

令和元年度

岡谷市決算及び財政健全化判断比率等審査意見書

岡谷市一般会計

岡谷市特別会計

岡谷市湊財産区一般会計

岡谷市基金運用状況

岡谷市監査委員

2監第18号

令和2年8月25日

岡谷市長 今 井 竜 五 様

岡谷市監査委員

小 口 明 彦

官 坂 正 志

中 島 保 明

令和元年度岡谷市各会計決算及び基金運用状況並びに財政健全化判断比率等  
の審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和元年度岡谷市一般会計、特別会計、湊財産区一般会計の歳入歳出決算とその附属書類及び基金運用状況並びに財政健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

令和元年度 岡谷市一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計決算審査意見

|    |                   |    |
|----|-------------------|----|
| 第1 | 審査の概要             | 1  |
| 1  | 審査の対象             | 1  |
| 2  | 審査の期間             | 1  |
| 3  | 審査の手続             | 1  |
| 第2 | 審査の結果             | 2  |
| 1  | 総 括               | 3  |
|    | (1) 一般会計          | 3  |
|    | (2) 特別会計・湊財産区一般会計 | 5  |
|    | (3) ま と め         | 6  |
| 2  | 岡谷市一般会計           | 9  |
|    | (1) 概 況           | 9  |
|    | (2) 歳 入           | 11 |
|    | (3) 歳 出           | 22 |
| 3  | 岡谷市特別会計           | 35 |
|    | 国民健康保険事業          | 35 |
|    | 地 域 開 発 事 業       | 37 |
|    | 分 収 造 林 事 業       | 38 |
|    | 霊 園 事 業           | 39 |
|    | 温 泉 事 業           | 40 |
|    | 後期高齢者医療事業         | 41 |
| 4  | 岡谷市湊財産区一般会計       | 43 |
| 5  | 各会計実質収支に関する調書     | 45 |
| 6  | 各会計財産に関する調書       | 47 |

## 令和元年度 岡谷市基金運用状況審査意見

|    |         |    |
|----|---------|----|
| 第1 | 審査の概要   | 51 |
| 1  | 審査の対象   | 51 |
| 2  | 審査の期日   | 51 |
| 3  | 審査の手続   | 51 |
| 第2 | 審査の結果   | 51 |
| 1  | 岡谷市育英基金 | 52 |

## 令和元年度 岡谷市財政健全化判断比率等審査意見

|   |       |    |
|---|-------|----|
| 1 | 審査の概要 | 53 |
| 2 | 審査の期日 | 53 |
| 3 | 審査の結果 | 53 |

### 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
  - 「－」 該当数値のないもの

# 令和元年度 岡谷市一般会計、特別会計及び湊財産区 一般会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計

令和元年度 岡谷市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 岡谷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 岡谷市地域開発事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 岡谷市分収造林事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 岡谷市霊園事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 岡谷市温泉事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 岡谷市湊財産区一般会計歳入歳出決算

#### (2) 附属書類

令和元年度 岡谷市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度 岡谷市各会計実質収支に関する調書

令和元年度 岡谷市各会計財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和2年7月20日から7月31日まで

### 3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び全国都市監査基準に準拠した岡谷市監査基準に基づき、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に準拠して調製されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、さらに財産の管理は適正に行われているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の審査を実施したほか、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査、定例監査の結果等も参考に実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり、誤りのないものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

# 総括

# 1 総 括

令和元年度の一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計の決算規模は、次表のとおりである。

| 区 分               |                  | 一般会計                | 特別会計               | 湊財産区<br>一般会計   | 合計                  |
|-------------------|------------------|---------------------|--------------------|----------------|---------------------|
| 予 算 現 額           |                  | 円<br>21,826,424,000 | 円<br>5,964,837,000 | 円<br>1,600,000 | 円<br>27,792,861,000 |
| 決 算 額             | 歳 入 額            | 20,107,441,736      | 5,680,626,759      | 10,318,907     | 25,798,387,402      |
|                   | 歳 出 額            | 19,345,626,694      | 5,792,472,928      | 698,352        | 25,138,797,974      |
|                   | 歳 入 歳 出<br>差 引 額 | 761,815,042         | △ 111,846,169      | 9,620,555      | 659,589,428         |
| 翌 年 度<br>繰り越すべき財源 |                  | 86,081,000          | 0                  | 0              | 86,081,000          |
| 実 質 収 支 額         |                  | 675,734,042         | △ 111,846,169      | 9,620,555      | 573,508,428         |

## (1) 一般会計

### ① 歳 入

- 歳入決算額は20,107,441,736円で、予算現額に対し1,718,982,264円の減、予算比収入率は92.1%(前年度92.3%)となり、前年度歳入決算額に対し1,029,225,847円(5.4%)の増となっている。調定額に対する収入率は99.2%(前年度99.1%)となっている(11ページ)。
- 財源別の状況は、自主財源が9,755,153,463円(構成比48.8%)で、依存財源は10,352,288,273円(同51.2%)となっており、自主財源が前年度比2.9ポイントの減となっている(13ページ)。
- 収入未済額は155,929,797円で、前年度に比べ1,554,427円(1.0%)の増となっている(11ページ)。主なものは市税113,496,599円で、前年度に比べ2,742,490円(2.5%)の増、その他の収入未済額(保育所費負担金や住宅、駐車場使用料等)は42,433,198円で、前年度に比べ1,188,063円(2.7%)の減となっている(15、18、19、21ページ)。

市税の未収金対策として、現年度未収分の早期回収及び未収金発生の抑制に取り組まれている。また、滞納繰越分に関しても、差押等の厳格、厳正な滞納処分に努めるとともに、長野県地方税滞納整理機構への移管により、収入未済額の改善に努めている。

- 不納欠損額は3,951,677円で、前年度に比べ5,307,818円(57.3%)の減となっている(11ページ)。このうち市税が210件3,181,537円であり、前年度に比べ5,043,328円(61.3%)の減となっている(15ページ)。

処分内容については、地方税法第18条及び第15条の7第4項並びに第5項により、適法に処理されているものと認められる。負担の公平性及び歳入確保の面でも影響が大きいことから、今後も未収金の発生抑制、的確な徴収及び適正な不納欠損処理に取り組まれない。

- 市債の当年度借入額は1,879,100,000円で、前年度に比べ645,200,000円(52.3%)の増となり、元金償還額は2,185,510,091円で前年度に比べ194,960,885円(8.2%)の減となっている。当年度末現在高は22,597,026,325円となり、前年度に比べ306,410,091円(1.3%)の減となっている(21、33ページ)。

市債の主なものは、臨時財政対策債650,000,000円、道路整備事業債458,000,000円、学校整備事業債355,000,000円、保育園等整備事業債200,200,000円、学校跡



地保全事業債 110,500,000 円である。

- ・ 基金繰入金は 131,250,970 円で、前年度との比較では 125,576,526 円 (2,213.0%) の増となっている。なお、岡谷市育英基金では、4,471,875 円が償還免除となっているほか、市営住宅整備基金 67,300,000 円、ふるさとまちづくり基金 60,000,000 円及びリサイクル基金 3,950,970 円が取り崩され、各種事業に充てられている。
- ・ 一般会計の 16 基金 (国保事業基金を除く。) の年度末残高は、4,169,237,706 円で、前年度に比べ 358,200,707 円 (9.4%) の増となっている (20、49 ページ)。

## ② 歳 出

- ・ 歳出決算額は 19,345,626,694 円で、予算現額に対し 88.6% (前年度 89.0%) の執行率となっている (22 ページ)。
- ・ 主なものは、民生費 6,921,620,362 円 (構成比 35.6%)、公債費 2,300,384,113 円 (同 11.9%)、総務費 2,277,794,062 円 (同 11.8%)、教育費 2,008,175,829 円 (同 10.4%)、土木費 1,872,558,280 円 (同 9.7%)、商工費 1,549,560,706 円 (同 8.0%)、衛生費 1,371,181,684 円 (同 7.1%)、消防費 592,849,891 円 (同 3.1%) である (23 ページ)。
- ・ 不用額は 1,870,484,306 円で、予算現額に対して 8.6% (前年度 7.4%) となっている。主なものは、民生費 638,277,638 円、商工費 415,566,294 円、土木費 182,595,720 円、衛生費 158,533,316 円、教育費 146,071,171 円、農林水産業費 99,949,448 円、総務費 85,890,938 円で、内容は貸付金、扶助費、負担金補助及び交付金の減、需用費等の経費節減や入札差金などにより生じたものである (22、23 ページ)。
- ・ 翌年度繰越額 (繰越明許費) は 610,313,000 円で、この内訳は教育費 324,783,000 円、土木費 183,420,000 円、農林水産業費 58,777,000 円、総務費 32,311,000 円、民生費 8,965,000 円及び衛生費 2,057,000 円となっている (23 ページ)。

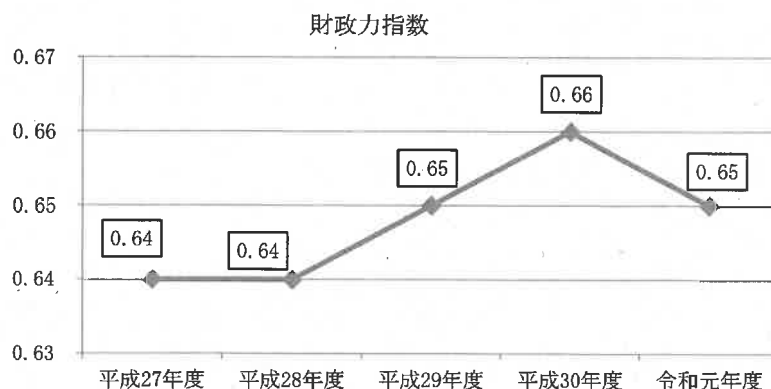
## ③ 実質収支額及び単年度収支額

実質収支額は 675,734,042 円となり、単年度収支額は 17,112,461 円となっている。前年度の単年度収支額と比較すると 24,305,304 円の増となり、前年度のマイナスからプラスに転じている (9、10 ページ)。

## ④ 財政状況

### ア 財政力指数

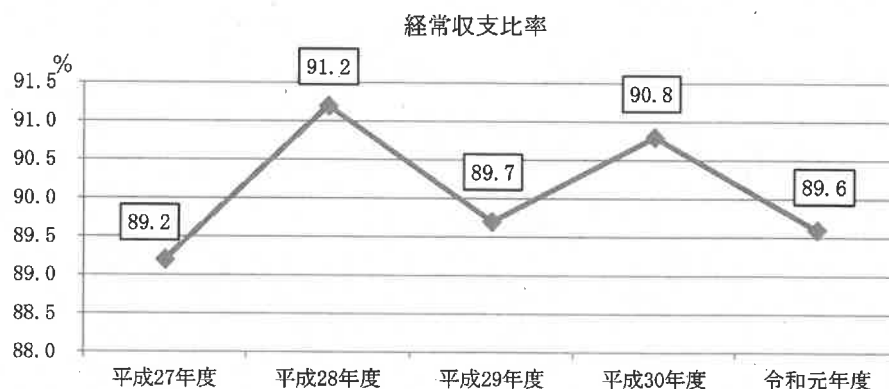
財政力指数は、財政力を判断するもので、標準的な税制のもとで標準的な歳出がどの程度賄えているかを表し、この指数が 1 に近いほど財政力が強いとされる。



- ・ 本年度は 0.65 で、前年度に比べ 0.01 ポイントの減となっている。

## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の良否、弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常一般財源が、どの程度充当されているかを表す。この比率が高いほど、臨時の財政需要に対する余裕に乏しく、財政構造の弾力性を失いつつあるとされる。



・本年度は 89.6% で、前年度に比べ 1.2 ポイントの減となっている。

## (2) 特別会計・湊財産区一般会計

特別会計 6 会計の歳入決算額は 5,680,626,759 円、歳出決算額は 5,792,472,928 円であり、実質収支額は 111,846,169 円の赤字となっている (3 ページ)。

収支不足となったのは地域開発事業特別会計であり、歳入歳出差引不足額 275,639,106 円は令和 2 年度から繰上充用している (37 ページ)。

湊財産区一般会計の歳入決算額は 10,318,907 円、歳出決算額は 698,352 円であり、歳入歳出差引額、実質収支額ともに 9,620,555 円となっている (3、43 ページ)。

主な特別会計については、以下のとおりである。

### ① 国民健康保険事業特別会計

実質収支額は 59,085,341 円となり、単年度収支額は 7,945,894 円の赤字となっている。10,000,000 円の基金の取崩し及び 74,804 円の基金の積立てを行った結果、実質単年度収支額は 17,871,090 円の赤字となっているが、前年度に比べ赤字が 37,297,191 円減少している。

なお、国民健康保険税は税率改定が行われたが、調定額に対する収納率は 87.8% で、前年度に比べ 0.3 ポイントの増となっており、収入未済額は 123,680,357 円で、前年度に比べ 4,917,446 円 (3.8%) の減となっている。また、不納欠損額は 244 件 1,952,063 円で、前年度に比べ 343 件 4,228,558 円 (68.4%) の減となっている。不納欠損処分については、地方税法に基づく適正な処理がなされている (35、36 ページ)。

### ② 地域開発事業特別会計

実質収支額は 275,639,106 円の赤字となっている。この要因は、歳入の土地処分収入が見込みよりも減となったことによるものであり、令和 2 年度から繰上充用している。単年度収支額は 48,203,065 円となっている (37 ページ)。

### ③ 後期高齢者医療事業特別会計

長野県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、市と事務を分担して運営が行われている。本年度の実質収支額は22,051,800円となっている。この内訳は、保険料の未納付金が21,815,400円、保険料等の未還付金が236,400円であり、次年度に広域連合へ納付するものと被保険者へ還付するものである(41ページ)。

## (3) ま と め

### ① 国の経済情勢

令和元年度の我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しており、政府は10月実施の消費税率引上げに当たっては、回復基調に影響を及ぼさないとの観点から軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施した。

また、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えるための重点支援、未来への投資を柱とした令和元年度予算、令和元年度補正予算の組み合わせにより機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげてきた。

しかしながら、2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先行きについては極めて厳しい状況が続くと見込み、感染拡大防止に加えて事業の継続と雇用の維持、生活の下支えを最優先に取り組む観点から、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」等を実行した。

### ② 本市の経済情勢

本市においては、製造業で米中の貿易交渉一部合意による明るい兆しは見えただものの、米国や中国向け自動車輸出低迷の影響により、自動車部品関連は総体的に減少傾向が続いた。一方、人手不足に伴う国内向け専用機や第5世代移動通信システム(5G)対応の半導体製造装置関連などでは受注が増加し、若干復調の兆しが見られたが、その後の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急減速することとなり、さらに政府からのイベント自粛や教育機関への臨時休校の要請など感染拡大防止への対処により、経済活動の縮小を余儀なくされた。

非製造業は、商業・サービス業においても新型コロナウイルス感染症拡大により、急速に人の動きが低調になり、会食や会合の自粛などで売上が激減したほか、建設業では中国で生産される製品や部材の納期が不透明となった。

雇用情勢は、新規求人数は運輸業では増加したが、飲食店・宿泊業や生活関連サービス業は減少した。有効求人倍率は70か月連続して1倍以上であったが、本年度に入り10か月連続で前年同月を下回っている。

市の主な財源である市税収入においては、個人市民税が増となったほか、固定資産税や軽自動車税等が増となったことにより、市税全体として前年度を上回った。

また、市債の発行状況については、長地135号線改良工事等の道路新設改良事業をはじめ、小中学校のエアコン設置工事や新西堀保育園・発達支援施設建設工事などの財源として市債が発行されている。

### ③ 予算執行状況

令和元年度は、「第5次岡谷市総合計画」の初年度として、「新たな時代を拓く年」と位置づけ、「子育て・教育環境の充実」、「暮らしを支える生活基盤の整備」、「力強い産業の確立」の3つを重点施策に掲げ、岡谷市の未来を展望し、将来のまちに多くの夢と希望を描くことができる確かなまちづくりを進めるため、各種施策・事業を積極的に展

開し、将来都市像である「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向け、「第4次岡谷市総合計画」の期間中に積み上げた成果を基盤として、将来を見据えたまちづくりが推進された。

「岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基本とした地方創生については、地方創生推進交付金を積極的に活用して取組を進めた。また、人口減少が続く中、市税をはじめとする歳入が減少する中、社会保障関係経費や公共施設の維持に必要な経費の増加により中長期的には財源不足が見込まれるため、本年度策定された「岡谷市行財政改革プログラム」に沿った行財政改革に取り組んだ。

このような中で、社会情勢の変化や多様な市民ニーズを踏まえながら、人口規模や財政規模と調和した、時代にふさわしいまちづくりを推進するため、必要な事業の選択と集中を図り、限られた財源を効率的に配分しながら、196億円を超える当初予算を編成し各種事業を展開した結果、決算額は歳入歳出ともに前年度を上回り、実質収支及び単年度収支も前年度を上回ることとなった。

本年度の一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計を合わせた決算総額では、歳入が25,798,387千円余で、前年度に比べ3.9%の増、歳出は25,138,797千円余で、前年度に比べ3.5%の増となっている。

収支状況を実質収支でみると、一般会計は675,734千円余の黒字、特別会計は111,846千円余の赤字、湊財産区一般会計は9,620千円余の黒字となっている。

このような決算状況の中で、一般会計の歳入状況を財源構成比でみると、自主財源は48.8%（前年度51.7%）、依存財源は51.2%（同48.3%）で、このうち自主財源の根幹をなす市税収入は、前年度に比べ18,474千円余（0.3%）の増となっている。

また、依存財源は前年度に比べ総額が1,180,373千円余（12.9%）の増、構成比率が2.9ポイントの増となっている。

なお、収入未済額については、市税が前年度に比べ2,742千円余（2.5%）の増、国民健康保険税が前年度に比べ4,917千円余（3.8%）の減となっている。

一般会計の歳出状況を款別にみると、総務費では総務管理費の積立金、選挙費などの増により、前年度に比べ57,657千円余（2.6%）の増、民生費では社会福祉費の工事請負費や扶助費、児童福祉費の工事請負費などの増により、前年度に比べ504,336千円余（7.9%）の増、衛生費では清掃費の負担金補助及び交付金などの増により、前年度に比べ60,185千円余（4.6%）の増、土木費では土木管理費及び道路橋梁費の工事請負費の増により、前年度に比べ108,653千円余（6.2%）の増、教育費では小学校費及び中学校費の委託料や工事請負費の増により、前年度に比べ573,173千円余（39.9%）の増となった。

その一方で、農林水産業費では林業費の委託料などの減により、前年度に比べ10,014千円余（5.0%）の減、商工費では中小企業金融費の貸付金などの減により、前年度に比べ147,397千円余（8.7%）の減となったほか、公債費では市債元金償還金の減により、前年度に比べ216,970千円余（8.6%）の減となっている。

#### ④ 財政状況

本年度の財政状況について財務指標からみると、財政基盤の強さを示す「財政力指数」は0.65となり、前年度に比べ0.01ポイントの減となった。

財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は89.6%で、前年度に比べ1.2ポイントの減となっている。これは、歳出では経常経費充当分の人件費や公債費が前年度に比べ減となった一方で、物件費や補助費等が増となったことにより歳出全体で38,181千円の微増であったこと、また、歳入では経常一般財源である市税、地方交付税等が前年度に比べ増となったことにより歳入全体で195,467千円と大幅な増となったことによるものである。

## ⑤ 意見

令和元年度は、新元号「令和」への移行や消費税率の5年半ぶりの改定など大きな節目を迎えた中、「第5次岡谷市総合計画」の新たな10年がスタートし、新たに策定された「岡谷市行財政改革プログラム」の実践とともに、将来都市像「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向け、各種施策、事業が積極的に展開された。

ファシリティマネジメント事業は、「岡谷市公共施設等総合管理計画」の進行管理と施設の長寿命化、統廃合などの方向性を示す「個別施設計画」の策定に努められたが、当該計画は少子高齢化、人口減少時代に見合う公共施設の在り方、最適化を推進する上で極めて重要であることから、「第5次岡谷市総合計画」やコンパクトな都市形成を目指すため本年度策定された「岡谷市立地適正化計画」との整合を図りながら、早期に策定し、市民議論に付されることを要望する。

ふるさと納税では、総務省から金銭類似性や資産性が高く、高額なもの等は返礼品として認めない旨の通知もあり、前年度は寄附件数、金額ともに相当な落ち込みが見られたものの、本年度はふるさと納税専用サイトへの追加加入のほか、ホームページや各種イベントでのPR活動などの成果もあり、前年度に比べ件数で約3割、金額で約5割の増となっている。今後も市のブランド推進や地場産業の振興に寄与できるよう、返礼品の更なる充実を図るとともに、積極的なPR活動により、多くの寄附者の獲得に努め、財源確保の一助とされたい。

基金については、残高（国保事業基金を除く。）が年々増加傾向にあり、本年度では41億円余（対前年度比358,200千円の増）が確保され、基金に依存することなく健全な行財政運営を目指す体制は大いに評価できる。しかしながら、今回のコロナ禍のように、経済活動を含め安定的な市民生活を維持していく上で、多大な困難をもたらすような予期せぬ突発事象においては、市民の行政ニーズを的確に把握し、適時、適切な支援等が必要と認められる場合には、基金の取崩しも視野に入れ、より迅速な行政対応に努められたい。

歳入の主たる財源である市税等の賦課及び徴収にあつては、地方税法、岡谷市債権管理条例などの適正な運用により債権管理の更なる適正化を図り、市民負担の公平性確保及び円滑な行財政運営に資するとともに、国庫支出金や県支出金など特定財源の積極的な確保に努め、市税収入に次ぎ貴重な財源である地方交付税の獲得についても、引き続き、市長会等を通じ、国への要望活動に意を配されたい。

公有財産等については、固定資産台帳や道路台帳などの整備とともに適正な管理に努められているが、未利用財産のうち可能なものについては売却や貸付けなどにより、管理負担の軽減と収入の確保に努められたい。

総じて、今後も安定的で持続可能な行財政運営を維持、推進するため、一層の歳入確保や歳出削減の努力もさることながら、行政の使命である公共性を重視しながら、もう一方で求められる費用対効果の十分な検証に基づく行政の経済性、効率性、有効性など企業性追求の視点も念頭に、事務事業の企画立案、執行にあたることの重要性について再認識されることを望むものである。

また、2月以降に広がりを見せた新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策では、3月に小中学校を臨時休校としたほか、感染症拡大の影響を受けた事業者に対しては緊急対策資金等の新設により迅速な支援を行っているが、今後も市民生活に深刻な影響を及ぼすことが懸念されるため、国・県や近隣市町村とも連携しながら、感染拡大防止に向け適時、適切な対策を講じられるとともに、財政的支援等について関係機関とも連携の上、国・県に強く働きかけることの必要性を指摘し、令和元年度決算審査意見とする。

# 一 般 会 計

## 2 岡谷市一般会計

### (1) 概 況

一般会計の当初予算額は、歳入歳出ともに 19,620,000,000 円で、補正予算額 1,446,233,000 円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 760,191,000 円を加え、予算現額は 21,826,424,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入総額 20,107,441,736 円、歳出総額 19,345,626,694 円、歳入歳出差引額 761,815,042 円、翌年度へ繰り越すべき財源 86,081,000 円を除いた実質収支額は 675,734,042 円となっている。

#### ○歳入歳出決算状況

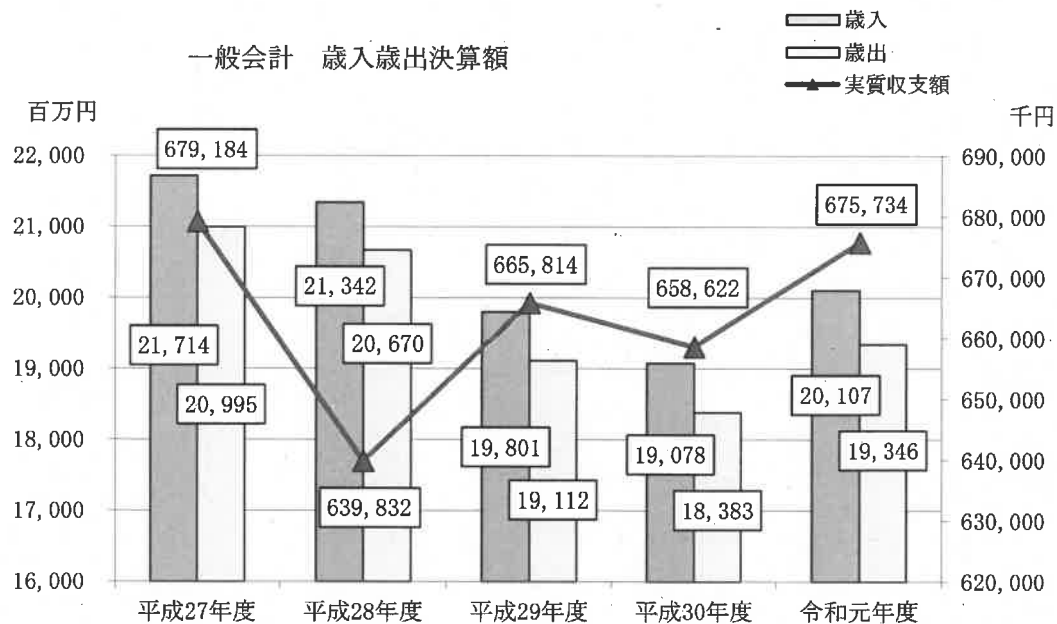
| 区 分          | 令和元年度          |                |                    | 平成30年度         |                |                    |
|--------------|----------------|----------------|--------------------|----------------|----------------|--------------------|
|              | 予算現額           | 決算額            | 予算現額<br>に対する<br>割合 | 予算現額           | 決算額            | 予算現額<br>に対する<br>割合 |
|              | 円              | 円              | %                  | 円              | 円              | %                  |
| 歳 入          | 21,826,424,000 | 20,107,441,736 | 92.1               | 20,665,713,000 | 19,078,215,889 | 92.3               |
| 歳 出          | 21,826,424,000 | 19,345,626,694 | 88.6               | 20,665,713,000 | 18,382,991,308 | 89.0               |
| 差 引          | 0              | 761,815,042    | —                  | 0              | 695,224,581    | —                  |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | —              | 86,081,000     | —                  | —              | 36,603,000     | —                  |
| 実 質 収 支      | —              | 675,734,042    | —                  | —              | 658,621,581    | —                  |

歳入総額は、予算現額に対し収入率 92.1%であり、不足額 1,718,982,264 円となっている。

歳出総額は、予算現額に対し執行率 88.6%であり、翌年度繰越額 610,313,000 円、不用額 1,870,484,306 円となっている。

#### ○年度別決算規模比較表

| 区 分                            |                           | 平成27年度      | 平成28年度     | 平成29年度      | 平成30年度     | 令和元年度      |
|--------------------------------|---------------------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
| 歳 入                            | 決 算 額 <small>千円</small>   | 21,714,454  | 21,342,234 | 19,800,557  | 19,078,216 | 20,107,442 |
|                                | 対前年度増加額 <small>千円</small> | △ 1,763,206 | △ 372,220  | △ 1,541,677 | △ 722,341  | 1,029,226  |
|                                | 対前年度比率 %                  | 92.5        | 98.3       | 92.8        | 96.4       | 105.4      |
| 歳 出                            | 決 算 額 <small>千円</small>   | 20,995,333  | 20,669,553 | 19,112,430  | 18,382,991 | 19,345,627 |
|                                | 対前年度増加額 <small>千円</small> | △ 1,769,558 | △ 325,780  | △ 1,557,123 | △ 729,439  | 962,636    |
|                                | 対前年度比率 %                  | 92.2        | 98.4       | 92.5        | 96.2       | 105.2      |
| 歳入歳出差引額 <small>千円</small>      |                           | 719,121     | 672,681    | 688,126     | 695,225    | 761,815    |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 <small>千円</small> |                           | 39,937      | 32,849     | 22,312      | 36,603     | 86,081     |
| 実 質 収 支 額 <small>千円</small>    |                           | 679,184     | 639,832    | 665,814     | 658,622    | 675,734    |
| 単年度収支額 <small>千円</small>       |                           | △ 9,386     | △ 39,352   | 25,982      | △ 7,192    | 17,112     |



#### ① 実質収支額

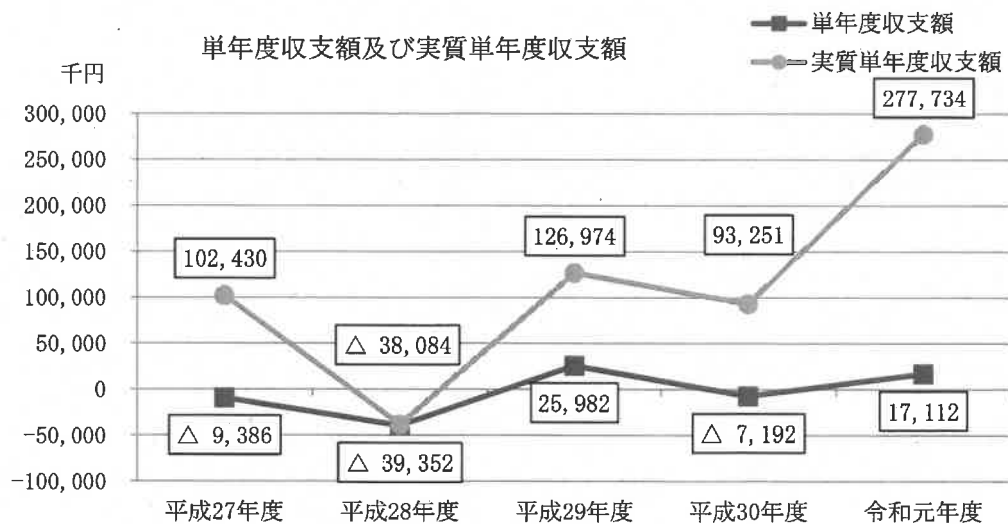
当年度の歳入歳出差引額は 761,815 千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 86,081 千円を除いた実質収支額は 675,734 千円で、この額が翌年度への一般財源として繰り越されている。

#### ② 単年度収支額

当年度の実質収支額 675,734 千円から、これに含まれている前年度の実質収支額 658,622 千円を差し引いた単年度収支額は 17,112 千円となっている。

#### ③ 実質単年度収支額

単年度収支額に実質的な黒字要素である財政調整基金積立金、地方債繰上償還額や赤字要素である財政調整基金取崩額を加減したもので、当該年度における実質的な収支を示す実質単年度収支額は 277,734 千円となっている。





## (2) 歳 入

令和元年度の歳入決算額は20,107,441,736円で、予算現額に対する収入率は92.1%、調定額に対する収入率は99.2%となっており、前年度決算額に比べ1,029,225,847円(5.4%)の増となっている。

### ○歳入状況

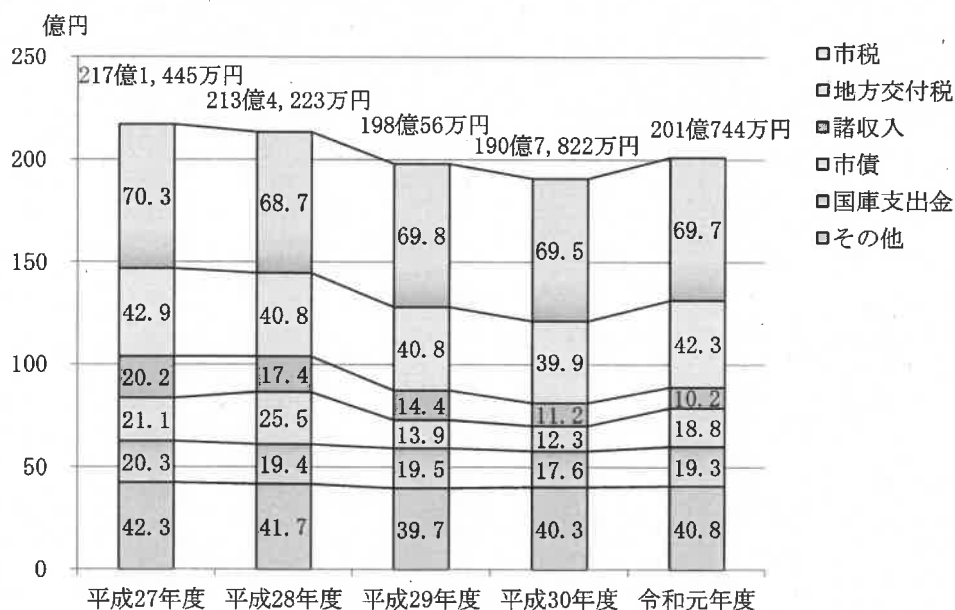
| 年度     | 予算現額           | 調定額            | 収入済額           | 不納欠損額      | 収入未済額       | 予算現額と収入済額との比較   |
|--------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|-----------------|
|        | 円              | 円              | 円              | 円          | 円           | 円               |
| 令和元年度  | 21,826,424,000 | 20,267,323,210 | 20,107,441,736 | 3,951,677  | 155,929,797 | △ 1,718,982,264 |
| 平成30年度 | 20,665,713,000 | 19,241,850,754 | 19,078,215,889 | 9,259,495  | 154,375,370 | △ 1,587,497,111 |
| 平成29年度 | 20,711,587,000 | 20,029,098,824 | 19,800,556,585 | 53,668,253 | 174,873,986 | △ 911,030,415   |
| 平成28年度 | 22,054,696,000 | 21,594,826,524 | 21,342,233,565 | 6,788,701  | 245,804,258 | △ 712,462,435   |
| 平成27年度 | 22,474,002,000 | 21,975,432,119 | 21,714,454,057 | 6,772,197  | 254,205,865 | △ 759,547,943   |

予算現額は、前年度に比べ1,160,711,000円(5.6%)の増、調定額では前年度に比べ1,025,472,456円(5.3%)の増となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ5,307,818円(57.3%)の減となっている。不納欠損額のうち市税が3,181,537円であり、このうち個人市民税の滞納繰越分が537,812円、固定資産税の滞納繰越分が1,865,878円である。

収入未済額は、前年度に比べ1,554,427円(1.0%)の増となっており、主なものは市税の113,496,599円で、このうち滞納繰越分が55,868,178円となっている。

収入済額款別の推移



その他＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

○歳入決算額状況

| 区分<br>款別    | 令和元年度          |       | 平成30年度         |       | 増減額<br>(A)-(B) |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|
|             | 決算額(A)         | 構成比   | 決算額(B)         | 構成比   |                |
|             | 円              | %     | 円              | %     | 円              |
| 市税          | 6,972,394,213  | 34.9  | 6,953,919,243  | 36.3  | 18,474,970     |
| 地方譲与税       | 139,226,013    | 0.7   | 133,941,000    | 0.7   | 5,285,013      |
| 利子割交付金      | 6,462,000      | 0.0   | 14,010,000     | 0.1   | △ 7,548,000    |
| 配当割交付金      | 28,466,000     | 0.1   | 23,792,000     | 0.1   | 4,674,000      |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 16,383,000     | 0.1   | 19,945,000     | 0.1   | △ 3,562,000    |
| 地方消費税交付金    | 939,068,000    | 4.7   | 991,364,000    | 5.2   | △ 52,296,000   |
| ゴルフ場利用税交付金  | 9,230,774      | 0.0   | 10,713,631     | 0.1   | △ 1,482,857    |
| 自動車取得税交付金   | 18,780,000     | 0.1   | 31,771,000     | 0.2   | △ 12,991,000   |
| 環境性能割交付金    | 4,558,000      | 0.0   | -              | -     | 4,558,000      |
| 地方特例交付金     | 169,775,000    | 0.8   | 31,856,000     | 0.2   | 137,919,000    |
| 地方交付税       | 4,231,484,000  | 21.0  | 3,986,804,000  | 20.9  | 244,680,000    |
| 交通安全対策特別交付金 | 9,512,000      | 0.0   | 9,936,000      | 0.1   | △ 424,000      |
| 分担金及び負担金    | 225,265,485    | 1.1   | 327,972,112    | 1.7   | △ 102,706,627  |
| 使用料及び手数料    | 464,512,430    | 2.3   | 485,592,551    | 2.5   | △ 21,080,121   |
| 国庫支出金       | 1,925,590,854  | 9.6   | 1,755,064,719  | 9.2   | 170,526,135    |
| 県支出金        | 974,652,632    | 4.8   | 928,817,218    | 4.9   | 45,835,414     |
| 財産収入        | 40,975,393     | 0.2   | 156,017,090    | 0.8   | △ 115,041,697  |
| 寄附金         | 164,011,312    | 0.8   | 140,013,720    | 0.7   | 23,997,592     |
| 繰入金         | 174,771,571    | 0.9   | 31,214,380     | 0.2   | 143,557,191    |
| 繰越金         | 695,224,581    | 3.5   | 688,126,424    | 3.6   | 7,098,157      |
| 諸収入         | 1,017,998,478  | 5.1   | 1,123,445,801  | 5.9   | △ 105,447,323  |
| 市債          | 1,879,100,000  | 9.3   | 1,233,900,000  | 6.5   | 645,200,000    |
| 合 計         | 20,107,441,736 | 100.0 | 19,078,215,889 | 100.0 | 1,029,225,847  |

決算額の構成比率は、市税が34.9%と最も高く、次いで地方交付税21.0%、国庫支出金9.6%、市債9.3%、諸収入5.1%の順となっている。

○財源別(自主・依存財源)構成状況

| 款別   |             | 令和元年度          |       | 平成30年度         |       | 前年度対比   |
|------|-------------|----------------|-------|----------------|-------|---------|
|      |             | 金額(A)          | 構成比   | 金額(B)          | 構成比   | (A)/(B) |
| 自主財源 | 市税          | 6,972,394,213  | 34.9  | 6,953,919,243  | 36.3  | 100.3   |
|      | 分担金及び負担金    | 225,265,485    | 1.1   | 327,972,112    | 1.7   | 68.7    |
|      | 使用料及び手数料    | 464,512,430    | 2.3   | 485,592,551    | 2.5   | 95.7    |
|      | 財産収入        | 40,975,393     | 0.2   | 156,017,090    | 0.8   | 26.3    |
|      | 寄附金         | 164,011,312    | 0.8   | 140,013,720    | 0.7   | 117.1   |
|      | 繰入金         | 174,771,571    | 0.9   | 31,214,380     | 0.2   | 559.9   |
|      | 繰越金         | 695,224,581    | 3.5   | 688,126,424    | 3.6   | 101.0   |
|      | 諸収入         | 1,017,998,478  | 5.1   | 1,123,445,801  | 5.9   | 90.6    |
|      | 小計          | 9,755,153,463  | 48.8  | 9,906,301,321  | 51.7  | 98.5    |
| 依存財源 | 地方譲与税       | 139,226,013    | 0.7   | 133,941,000    | 0.7   | 103.9   |
|      | 利子割交付金      | 6,462,000      | 0.0   | 14,010,000     | 0.1   | 46.1    |
|      | 配当割交付金      | 28,466,000     | 0.1   | 23,792,000     | 0.1   | 119.6   |
|      | 株式等譲渡所得割交付金 | 16,383,000     | 0.1   | 19,945,000     | 0.1   | 82.1    |
|      | 地方消費税交付金    | 939,068,000    | 4.7   | 991,364,000    | 5.2   | 94.7    |
|      | ゴルフ場利用税交付金  | 9,230,774      | 0.0   | 10,713,631     | 0.1   | 86.2    |
|      | 自動車取得税交付金   | 18,780,000     | 0.1   | 31,771,000     | 0.2   | 59.1    |
|      | 環境性能割交付金    | 4,558,000      | 0.0   | -              | -     | 皆増      |
|      | 地方特例交付金     | 169,775,000    | 0.8   | 31,856,000     | 0.2   | 532.9   |
|      | 地方交付税       | 4,231,484,000  | 21.0  | 3,986,804,000  | 20.9  | 106.1   |
|      | 交通安全対策特別交付金 | 9,512,000      | 0.0   | 9,936,000      | 0.1   | 95.7    |
|      | 国庫支出金       | 1,925,590,854  | 9.6   | 1,755,064,719  | 9.2   | 109.7   |
|      | 県支出金        | 974,652,632    | 4.8   | 928,817,218    | 4.9   | 104.9   |
|      | 市債          | 1,879,100,000  | 9.3   | 1,233,900,000  | 6.5   | 152.3   |
|      | 小計          | 10,352,288,273 | 51.2  | 9,171,914,568  | 48.3  | 112.9   |
| 合計   |             | 20,107,441,736 | 100.0 | 19,078,215,889 | 100.0 | 105.4   |

自主財源は9,755,153,463円(構成比率48.8%)、依存財源は10,352,288,273円(同51.2%)で、前年度に比べ自主財源は151,147,858円(1.5%)減少し、依存財源は1,180,373,705円(12.9%)増加している。

構成比率で見ると、前年度に比べ自主財源が2.9ポイント減少し、依存財源が同ポイント増加している。

税目別収入状況

| 区 分   | 令 和 元 年 度     |               |       | 平 成 30 年 度    |               |       | 比較増減額        |         | 収入未済額       |             |
|-------|---------------|---------------|-------|---------------|---------------|-------|--------------|---------|-------------|-------------|
|       | 調 定 額         | 収入済額(A)       | 収納率   | 調 定 額         | 収入済額(B)       | 収納率   | 収入済額(A)-(B)  | (A)/(B) | 令 和 元 年 度   | 平 成 30 年 度  |
|       | 円             | 円             | %     | 円             | 円             | %     | 円            | %       | 円           | 円           |
| 市民税   | 個人            | 2,787,716,514 | 98.1  | 2,782,519,945 | 2,725,970,608 | 98.0  | 8,568,883    | 100.3   | 52,639,211  | 53,615,907  |
|       | 法人            | 530,621,743   | 99.1  | 567,906,059   | 563,348,931   | 99.2  | △ 37,256,008 | 93.4    | 4,218,820   | 3,786,143   |
|       | 小計            | 3,318,338,257 | 98.3  | 3,350,426,004 | 3,289,319,539 | 98.2  | △ 28,687,125 | 99.1    | 56,858,031  | 57,402,050  |
| 固定資産税 | 2,905,954,841 | 2,858,890,783 | 98.4  | 2,869,853,225 | 2,823,116,628 | 98.4  | 35,774,155   | 101.3   | 45,198,180  | 42,920,841  |
| 軽自動車税 | 163,287,108   | 157,325,661   | 96.3  | 156,688,939   | 151,535,981   | 96.7  | 5,789,680    | 103.8   | 5,732,247   | 4,941,608   |
| 市たばこ税 | 338,539,583   | 338,539,583   | 100.0 | 333,665,003   | 333,665,003   | 100.0 | 4,874,580    | 101.5   | 0           | 0           |
| 入湯税   | 1,741,150     | 1,741,150     | 100.0 | 1,727,150     | 1,727,150     | 100.0 | 14,000       | 100.8   | 0           | 0           |
| 都市計画税 | 361,211,410   | 355,264,622   | 98.4  | 360,537,896   | 354,554,942   | 98.3  | 709,680      | 100.2   | 5,708,141   | 5,489,610   |
| 合計    | 7,089,072,349 | 6,972,394,213 | 98.4  | 7,072,898,217 | 6,953,919,243 | 98.3  | 18,474,970   | 100.3   | 113,496,599 | 110,754,109 |

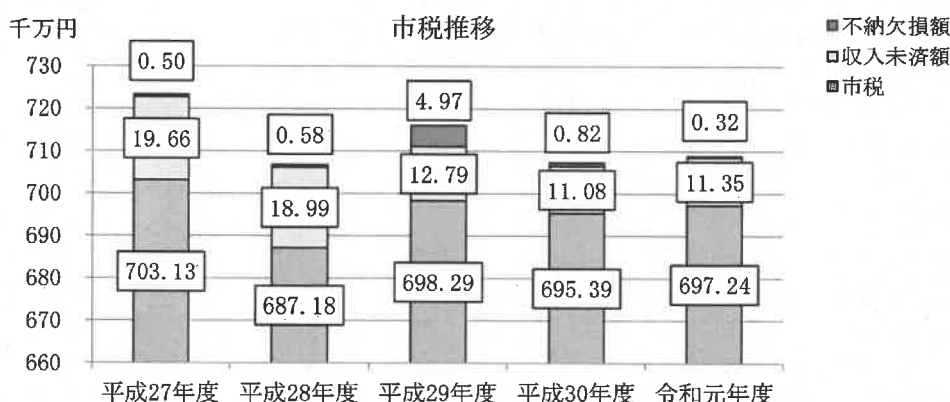
## ◎ 1 款 市 税

| 区 分    | 予算現額      | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額      | 収入未済額       | 予算現額と収入済額との比較 |
|--------|-----------|---------------|---------------|------------|-------------|---------------|
|        | 千円        | 円             | 円             | 円          | 円           | 円             |
| 令和元年度  | 6,942,000 | 7,089,072,349 | 6,972,394,213 | 3,181,537  | 113,496,599 | 30,394,213    |
| 平成30年度 | 6,853,000 | 7,072,898,217 | 6,953,919,243 | 8,224,865  | 110,754,109 | 100,919,243   |
| 平成29年度 | 6,917,000 | 7,160,453,067 | 6,982,882,323 | 49,653,663 | 127,917,081 | 65,882,323    |
| 平成28年度 | 6,701,000 | 7,067,501,942 | 6,871,773,989 | 5,801,201  | 189,926,752 | 170,773,989   |
| 平成27年度 | 6,908,000 | 7,232,890,854 | 7,031,260,576 | 4,992,217  | 196,638,061 | 123,260,576   |

市税の収入済額は6,972,394,213円で、予算現額に対する収入率は100.4%、30,394,213円の増であり、前年度に比べ18,474,970円(0.3%)の増となっている。歳入決算額の構成割合では市税が34.9%を占めており、前年度の36.3%より1.4ポイント減少している。

収入済額が前年度に比べ増となった主な要因は、固定資産税で35,774,155円(1.3%)、市民税(個人)で8,568,883円(0.3%)、軽自動車税で5,789,680円(3.8%)、市たばこ税で4,874,580円(1.5%)の増となったことによるものである。

調定額に対する収納率は、現年度分99.2%(前年度99.2%)、滞納繰越分46.3%(同47.5%)であり、合計では98.4%(同98.3%)で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。



### ○年度別不納欠損処分状況

| 区分<br>年度 | 市民税       |         | 固定資産税<br>都市計画税 |         | 軽自動車税    |         | 合 計        |         |
|----------|-----------|---------|----------------|---------|----------|---------|------------|---------|
|          | 税 額<br>円  | 件数<br>件 | 税 額<br>円       | 件数<br>件 | 税 額<br>円 | 件数<br>件 | 税 額<br>円   | 件数<br>件 |
| 令和元年度    | 847,812   | 36      | 2,104,525      | 133     | 229,200  | 41      | 3,181,537  | 210     |
| 平成30年度   | 3,704,415 | 196     | 4,309,100      | 133     | 211,350  | 43      | 8,224,865  | 372     |
| 平成29年度   | 6,336,114 | 279     | 43,145,149     | 217     | 172,400  | 36      | 49,653,663 | 532     |
| 平成28年度   | 3,455,501 | 244     | 1,883,500      | 92      | 462,200  | 98      | 5,801,201  | 434     |
| 平成27年度   | 3,654,917 | 239     | 926,700        | 79      | 410,600  | 92      | 4,992,217  | 410     |

### ○年度別市税収入状況

| 区分<br>年度 | 調定額           |          | 収入済額          |          |
|----------|---------------|----------|---------------|----------|
|          | 金 額<br>円      | 指 数<br>% | 金 額<br>円      | 指 数<br>% |
| 令和元年度    | 7,089,072,349 | 98.0     | 6,972,394,213 | 99.2     |
| 平成30年度   | 7,072,898,217 | 97.8     | 6,953,919,243 | 98.9     |
| 平成29年度   | 7,160,453,067 | 99.0     | 6,982,882,323 | 99.3     |
| 平成28年度   | 7,067,501,942 | 97.7     | 6,871,773,989 | 97.7     |
| 平成27年度   | 7,232,890,854 | 100.0    | 7,031,260,576 | 100.0    |

※指数は平成27年度を100としたものである。

○年度別市民税・固定資産税等収入状況

| 年度<br>区分 |    | 平成27年度        | 平成28年度        | 平成29年度        | 平成30年度        | 令和元年度         |
|----------|----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 市民税      |    | 円             | 円             | 円             | 円             | 円             |
|          | 個人 | 2,603,135,086 | 2,701,921,198 | 2,670,595,298 | 2,725,970,608 | 2,734,539,491 |
|          | 法人 | 720,461,798   | 544,168,775   | 578,845,115   | 563,348,931   | 526,092,923   |
|          | 計  | 3,323,596,884 | 3,246,089,973 | 3,249,440,413 | 3,289,319,539 | 3,260,632,414 |
| 固定資産税    |    | 2,832,249,426 | 2,756,906,316 | 2,879,542,562 | 2,823,116,628 | 2,858,890,783 |
| 都市計画税    |    | 366,599,877   | 353,410,041   | 364,232,839   | 354,554,942   | 355,264,622   |

◎2款 地方譲与税

| 区 分      | 予算現額    | 収入済額        |             | 収入率   |       | 対前年度比較      |       |
|----------|---------|-------------|-------------|-------|-------|-------------|-------|
|          |         | 令和元年度       | 平成30年度      | 対予算   | 対調定   | 金額          | 比率    |
|          | 千円      | 円           | 円           | %     | %     | 円           | %     |
| 地方揮発油譲与税 | 35,000  | 34,253,000  | 38,673,000  | 97.9  | 100.0 | △ 4,420,000 | 88.6  |
| 自動車重量譲与税 | 95,000  | 98,645,000  | 95,268,000  | 103.8 | 100.0 | 3,377,000   | 103.5 |
| 森林環境譲与税  | 6,000   | 6,328,000   | -           | 105.5 | 100.0 | 6,328,000   | 皆増    |
| 地方道路譲与税  | 0       | 13          | -           | 0.0   | 100.0 | 13          | 皆増    |
| 合 計      | 136,000 | 139,226,013 | 133,941,000 | 102.4 | 100.0 | 5,285,013   | 103.9 |

国税として徴収された税のうち、一定の基準により譲与されるもので、予算現額に対し3,226,013円(2.4%)の増であり、前年度に比べ5,285,013円(3.9%)の増となっている。なお、森林環境譲与税は令和元年度から創設された。

◎3款 利子割交付金

| 区 分    | 予算現額  | 収入済額      |            | 収入率  |       | 対前年度比較      |      |
|--------|-------|-----------|------------|------|-------|-------------|------|
|        |       | 令和元年度     | 平成30年度     | 対予算  | 対調定   | 金額          | 比率   |
|        | 千円    | 円         | 円          | %    | %     | 円           | %    |
| 利子割交付金 | 9,000 | 6,462,000 | 14,010,000 | 71.8 | 100.0 | △ 7,548,000 | 46.1 |

県税として徴収された利子割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し2,538,000円(28.2%)の減であり、前年度に比べ7,548,000円(53.9%)の減となっている。

◎4款 配当割交付金

| 区 分    | 予算現額   | 収入済額       |            | 収入率   |       | 対前年度比較    |       |
|--------|--------|------------|------------|-------|-------|-----------|-------|
|        |        | 令和元年度      | 平成30年度     | 対予算   | 対調定   | 金額        | 比率    |
|        | 千円     | 円          | 円          | %     | %     | 円         | %     |
| 配当割交付金 | 27,000 | 28,466,000 | 23,792,000 | 105.4 | 100.0 | 4,674,000 | 119.6 |

県税として徴収された配当割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し1,466,000円(5.4%)の増であり、前年度に比べ4,674,000円(19.6%)の増となっている。

◎5款 株式等譲渡所得割交付金

| 区 分         | 予算現額   | 収入済額       |            | 収入率  |       | 対前年度比較      |      |
|-------------|--------|------------|------------|------|-------|-------------|------|
|             |        | 令和元年度      | 平成30年度     | 対予算  | 対調定   | 金額          | 比率   |
|             | 千円     | 円          | 円          | %    | %     | 円           | %    |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 20,000 | 16,383,000 | 19,945,000 | 81.9 | 100.0 | △ 3,562,000 | 82.1 |

県税として徴収された株式等譲渡所得割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し3,617,000円(18.1%)の減であり、前年度に比べ3,562,000円(17.9%)の減となっている。

## ◎ 6 款 地方消費税交付金

| 区 分      | 予算現額    | 収入済額        |             | 収入率  |       | 対前年度比較       |      |
|----------|---------|-------------|-------------|------|-------|--------------|------|
|          |         | 令和元年度       | 平成30年度      | 対予算  | 対調定   | 金額           | 比率   |
|          | 千円      | 円           | 円           | %    | %     | 円            | %    |
| 地方消費税交付金 | 976,000 | 939,068,000 | 991,364,000 | 96.2 | 100.0 | △ 52,296,000 | 94.7 |

県税として徴収された地方消費税額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 36,932,000 円 (3.8%) の減であり、前年度に比べ 52,296,000 円 (5.3%) の減となっている。

## ◎ 7 款 ゴルフ場利用税交付金

| 区 分        | 予算現額  | 収入済額      |            | 収入率   |       | 対前年度比較      |      |
|------------|-------|-----------|------------|-------|-------|-------------|------|
|            |       | 令和元年度     | 平成30年度     | 対予算   | 対調定   | 金額          | 比率   |
|            | 千円    | 円         | 円          | %     | %     | 円           | %    |
| ゴルフ場利用税交付金 | 9,000 | 9,230,774 | 10,713,631 | 102.6 | 100.0 | △ 1,482,857 | 86.2 |

県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、ゴルフ場所在の市町村に一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 230,774 円 (2.6%) の増であるが、前年度に比べ 1,482,857 円 (13.8%) の減となっている。

## ◎ 8 款 自動車取得税交付金

| 区 分       | 予算現額   | 収入済額       |            | 収入率   |       | 対前年度比較       |      |
|-----------|--------|------------|------------|-------|-------|--------------|------|
|           |        | 令和元年度      | 平成30年度     | 対予算   | 対調定   | 金額           | 比率   |
|           | 千円     | 円          | 円          | %     | %     | 円            | %    |
| 自動車取得税交付金 | 15,000 | 18,780,000 | 31,771,000 | 125.2 | 100.0 | △ 12,991,000 | 59.1 |

県税として徴収された自動車取得税額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 3,780,000 円 (25.2%) の増であるが、前年度に比べ 12,991,000 円 (40.9%) の減となっている。

## ◎ 9 款 環境性能割交付金

| 区 分      | 予算現額  | 収入済額      |        | 収入率  |       | 対前年度比較    |    |
|----------|-------|-----------|--------|------|-------|-----------|----|
|          |       | 令和元年度     | 平成30年度 | 対予算  | 対調定   | 金額        | 比率 |
|          | 千円    | 円         | 円      | %    | %     | 円         | %  |
| 環境性能割交付金 | 5,000 | 4,558,000 | -      | 91.2 | 100.0 | 4,558,000 | 皆増 |

令和元年度から創設された交付金である。県税として徴収された環境性能割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 442,000 円 (8.8%) の減である。

## ◎ 10 款 地方特例交付金

| 区 分            | 予算現額    | 収入済額        |            | 収入率   |       | 対前年度比較      |       |
|----------------|---------|-------------|------------|-------|-------|-------------|-------|
|                |         | 令和元年度       | 平成30年度     | 対予算   | 対調定   | 金額          | 比率    |
|                | 千円      | 円           | 円          | %     | %     | 円           | %     |
| 地方特例交付金        | 35,000  | 40,012,000  | 31,856,000 | 114.3 | 100.0 | 8,156,000   | 125.6 |
| 子ども・子育て支援臨時交付金 | 75,000  | 129,763,000 | -          | 173.0 | 100.0 | 129,763,000 | 皆増    |
| 合 計            | 110,000 | 169,775,000 | 31,856,000 | 154.3 | 100.0 | 137,919,000 | 532.9 |

地方特例交付金は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う、地方の減収を補てんするための交付金で、子ども・子育て支援臨時交付金は幼児教育・保育の無償化に伴う地方の減収を補てんするため、令和元年度から創設された交付金である。予算現額に対し 59,775,000 円 (54.3%) の増であり、前年度に比べ 137,919,000 円 (432.9%) の増となっている。

## ◎ 1 1 款 地方交付税

| 区 分   | 予算現額      | 収入済額          |               | 収入率   |       | 対前年度比較      |       |
|-------|-----------|---------------|---------------|-------|-------|-------------|-------|
|       |           | 令和元年度         | 平成30年度        | 対予算   | 対調定   | 金額          | 比率    |
|       | 千円        | 円             | 円             | %     | %     | 円           | %     |
| 地方交付税 | 3,990,000 | 4,231,484,000 | 3,986,804,000 | 106.1 | 100.0 | 244,680,000 | 106.1 |

国税のうち市町村の財政規模等一定の基準により交付されるもので、予算現額に対し 241,484,000 円 (6.1%) の増であり、前年度に比べ 244,680,000 円 (6.1%) の増となっている。

## ◎ 1 2 款 交通安全対策特別交付金

| 区 分         | 予算現額   | 収入済額      |           | 収入率  |       | 対前年度比較    |      |
|-------------|--------|-----------|-----------|------|-------|-----------|------|
|             |        | 令和元年度     | 平成30年度    | 対予算  | 対調定   | 金額        | 比率   |
|             | 千円     | 円         | 円         | %    | %     | 円         | %    |
| 交通安全対策特別交付金 | 10,000 | 9,512,000 | 9,936,000 | 95.1 | 100.0 | △ 424,000 | 95.7 |

国に納付された交通反則金を原資として、一定の基準により交付されるもので、予算現額に対し 488,000 円 (4.9%) の減であり、前年度に比べ 424,000 円 (4.3%) の減となっている。

## ◎ 1 3 款 分担金及び負担金

| 区 分      | 予算現額    | 収入済額        |             | 収入率  |      | 対前年度比較        |      |
|----------|---------|-------------|-------------|------|------|---------------|------|
|          |         | 令和元年度       | 平成30年度      | 対予算  | 対調定  | 金額            | 比率   |
|          | 千円      | 円           | 円           | %    | %    | 円             | %    |
| 分担金及び負担金 | 253,911 | 225,265,485 | 327,972,112 | 88.7 | 97.5 | △ 102,706,627 | 68.7 |

予算現額に対し 28,645,515 円 (11.3%) の減であり、前年度に比べ 102,706,627 円 (31.3%) の減となっている。

### ○負担金内訳

| 区 分    | 予算現額    | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額   | 収入未済額     | 収入率   |
|--------|---------|-------------|-------------|---------|-----------|-------|
|        | 千円      | 円           | 円           | 円       | 円         | %     |
| 総務費負担金 | 3,282   | 6,250,730   | 6,250,730   | 0       | 0         | 100.0 |
| 民生費負担金 | 220,987 | 195,871,015 | 190,107,575 | 619,290 | 5,144,150 | 97.1  |
| 衛生費負担金 | 760     | 260,000     | 260,000     | 0       | 0         | 100.0 |
| 商工費負担金 | 27,160  | 27,160,000  | 27,160,000  | 0       | 0         | 100.0 |
| 教育費負担金 | 1,722   | 1,487,180   | 1,487,180   | 0       | 0         | 100.0 |
| 合 計    | 253,911 | 231,028,925 | 225,265,485 | 619,290 | 5,144,150 | 97.5  |

民生費負担金の収入未済額は、全額が保育所費負担金（保育料）であり、件数は 299 件分で、前年度に比べ 1,130,725 円の減となっている。また、40 件 619,290 円の不納欠損を行っている。

## ◎ 1 4 款 使用料及び手数料

| 区 分 | 予算現額    | 収入済額        |             | 収入率  |      | 対前年度比較       |      |
|-----|---------|-------------|-------------|------|------|--------------|------|
|     |         | 令和元年度       | 平成30年度      | 対予算  | 対調定  | 金額           | 比率   |
|     | 千円      | 円           | 円           | %    | %    | 円            | %    |
| 使用料 | 437,042 | 364,532,170 | 382,315,681 | 83.4 | 91.1 | △ 17,783,511 | 95.3 |
| 手数料 | 123,061 | 99,980,260  | 103,276,870 | 81.2 | 99.1 | △ 3,296,610  | 96.8 |
| 合 計 | 560,103 | 464,512,430 | 485,592,551 | 82.9 | 92.7 | △ 21,080,121 | 95.7 |

予算現額に対し 95,590,570 円 (17.1%) の減であり、前年度に比べ 21,080,121 円 (4.3%) の減となっている。



## ○収入状況

| 区 分 | 予算現額    | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額   | 収入未済額      |
|-----|---------|-------------|-------------|---------|------------|
|     | 千円      | 円           | 円           | 円       | 円          |
| 使用料 | 437,042 | 400,238,038 | 364,532,170 | 130,050 | 35,575,818 |
| 手数料 | 123,061 | 100,883,430 | 99,980,260  | 20,800  | 882,370    |
| 合 計 | 560,103 | 501,121,468 | 464,512,430 | 150,850 | 36,458,188 |

使用料の不納欠損額は、保育所使用料 35 件 130,050 円である。手数料の不納欠損額の内訳は、市税に係る督促手数料 168 件 16,800 円、保育料に係る督促手数料 40 件 4,000 円である。

また、使用料の収入未済額の内訳は、保育所使用料 18 件 58,280 円、市道占用料 2 件 9,232 円、用悪水路等占用料 4 件 55,900 円、住宅使用料 2,028 件 31,891,326 円、駐車場使用料 943 件 3,524,380 円、学童クラブ使用料 11 件 36,700 円である。手数料の収入未済額の内訳は、廃棄物処理手数料 3 件 8,770 円のほかは督促手数料 873,600 円であり、内訳は市税等に係るもの 6,372 件 637,200 円、保育料に係るもの 315 件 31,500 円、廃棄物処理手数料に係るもの 3 件 300 円、道水路等占用料に係るもの 7 件 700 円、住宅使用料に係るもの 2,028 件 202,800 円、学童クラブ使用料に係るもの 11 件 1,100 円である。

## ◎15款 国庫支出金

| 区 分   | 予算現額      | 収入済額          |               | 収入率  |       | 対前年度比較      |       |
|-------|-----------|---------------|---------------|------|-------|-------------|-------|
|       |           | 令和元年度         | 平成30年度        | 対予算  | 対調定   | 金額          | 比率    |
|       | 千円        | 円             | 円             | %    | %     | 円           | %     |
| 国庫負担金 | 1,609,617 | 1,481,961,343 | 1,441,312,509 | 92.1 | 100.0 | 40,648,834  | 102.8 |
| 国庫補助金 | 924,225   | 434,307,800   | 302,928,000   | 47.0 | 100.0 | 131,379,800 | 143.4 |
| 委託金   | 11,340    | 9,321,711     | 10,824,210    | 82.2 | 100.0 | △ 1,502,499 | 86.1  |
| 合 計   | 2,545,182 | 1,925,590,854 | 1,755,064,719 | 75.7 | 100.0 | 170,526,135 | 109.7 |

予算現額に対し 619,591,146 円 (24.3%) の減であるが、前年度に比べ 170,526,135 円 (9.7%) の増となっている。国庫負担金の増の主なものは、障害者介護給付費等国庫負担金及び保育所費国庫負担金の増によるものである。国庫補助金の増の主なものは、公立学校施設整備費国庫補助金、プレミアム付商品券事務費国庫補助金及びプレミアム付商品券事業費国庫補助金の皆増によるものである。

## ◎16款 県支出金

| 区 分  | 予算現額      | 収入済額        |             | 収入率   |       | 対前年度比較     |       |
|------|-----------|-------------|-------------|-------|-------|------------|-------|
|      |           | 令和元年度       | 平成30年度      | 対予算   | 対調定   | 金額         | 比率    |
|      | 千円        | 円           | 円           | %     | %     | 円          | %     |
| 県負担金 | 668,555   | 636,623,871 | 614,489,972 | 95.2  | 100.0 | 22,133,899 | 103.6 |
| 県補助金 | 245,979   | 213,205,160 | 192,056,793 | 86.7  | 100.0 | 21,148,367 | 111.0 |
| 委託金  | 122,973   | 124,823,601 | 122,270,453 | 101.5 | 100.0 | 2,553,148  | 102.1 |
| 合 計  | 1,037,507 | 974,652,632 | 928,817,218 | 93.9  | 100.0 | 45,835,414 | 104.9 |

予算現額に対し 62,854,368 円 (6.1%) の減であるが、前年度に比べ 45,835,414 円 (4.9%) の増となっている。県負担金の増の主なものは、障害者介護給付費等県負担金、保育所費県負担金及び認定こども園費県負担金の増によるものである。県補助金の増の主なものは、子ども・子育て支援事業費県補助金及び障害者自立支援事業費等県補助金の増によるものである。

## ◎17款 財産収入

| 区 分    | 予算現額   | 収入済額       |             | 収入率  |       | 対前年度比較        |      |
|--------|--------|------------|-------------|------|-------|---------------|------|
|        |        | 令和元年度      | 平成30年度      | 対予算  | 対調定   | 金額            | 比率   |
|        | 千円     | 円          | 円           | %    | %     | 円             | %    |
| 財産運用収入 | 38,611 | 29,498,691 | 31,203,685  | 76.4 | 100.0 | △ 1,704,994   | 94.5 |
| 財産売却収入 | 30,125 | 11,476,702 | 124,813,405 | 38.1 | 100.0 | △ 113,336,703 | 9.2  |
| 合 計    | 68,736 | 40,975,393 | 156,017,090 | 59.6 | 100.0 | △ 115,041,697 | 26.3 |

予算現額に対し 27,760,607 円 (40.4%) の減であり、前年度に比べ 115,041,697 円 (73.7%) の減となっている。減の主な理由は、土地建物売却収入の減によるものである。

## ◎18款 寄 附 金

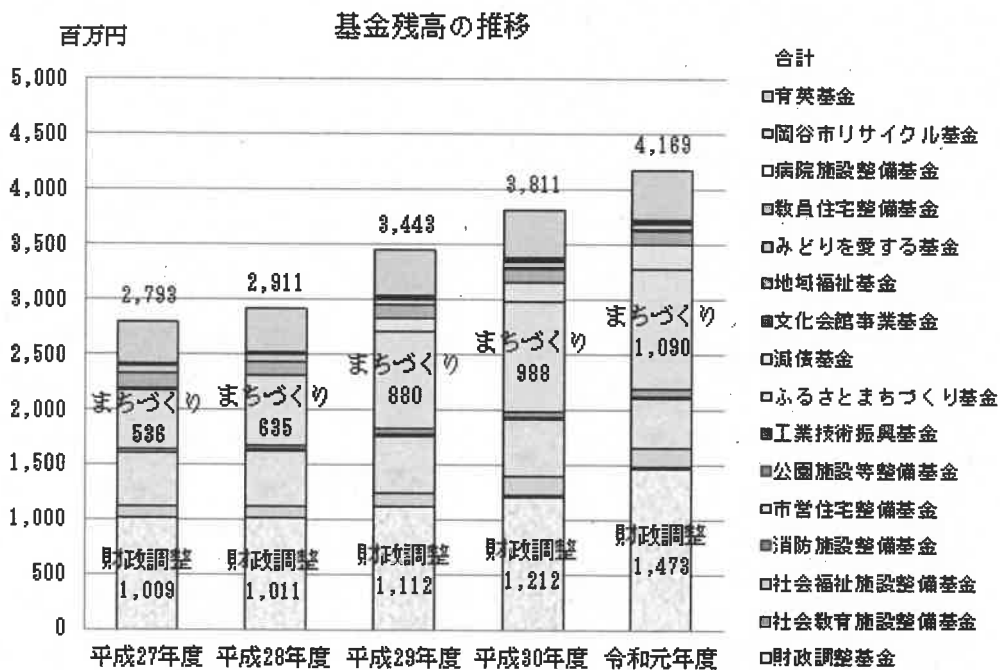
| 区 分 | 予算現額          | 収入済額             |                  | 収入率        |            | 対前年度比較          |            |
|-----|---------------|------------------|------------------|------------|------------|-----------------|------------|
|     |               | 令和元年度            | 平成30年度           | 対予算        | 対調定        | 金額              | 比率         |
| 寄附金 | 千円<br>164,022 | 円<br>164,011,312 | 円<br>140,013,720 | %<br>100.0 | %<br>100.0 | 円<br>23,997,592 | %<br>117.1 |

予算現額に対し10,688円の減であるが、前年度に比べ23,997,592円(17.1%)の増となっている。増の主な理由は、育英基金指定寄附金が29,910,000円の減となった一方で、ふるさとまちづくり基金指定寄附金が54,080,592円の増となったことによるものである。

## ◎19款 繰 入 金

| 区 分     | 予算現額         | 収入済額            |                 | 収入率       |            | 対前年度比較          |            |
|---------|--------------|-----------------|-----------------|-----------|------------|-----------------|------------|
|         |              | 令和元年度           | 平成30年度          | 対予算       | 対調定        | 金額              | 比率         |
| 特別会計繰入金 | 千円<br>43,936 | 円<br>43,520,601 | 円<br>25,539,936 | %<br>99.1 | %<br>100.0 | 円<br>17,980,665 | %<br>170.4 |
| 基金繰入金   | 256,500      | 131,250,970     | 5,674,444       | 51.2      | 100.0      | 125,576,526     | 2,313.0    |
| 合 計     | 300,436      | 174,771,571     | 31,214,380      | 58.2      | 100.0      | 143,557,191     | 559.9      |

予算現額に対し125,664,429円(41.8%)の減であるが、前年度に比べ143,557,191円(459.9%)の増となっている。増の主な理由は、基金繰入金のうち、市営住宅整備基金繰入金及びふるさとまちづくり基金繰入金の皆増によるものである。



## 基金取り崩し状況

| 基金名         | 取り崩し額   | 残 額       | 使 途                  |
|-------------|---------|-----------|----------------------|
|             | 千円      | 千円        |                      |
| 市営住宅整備基金    | 67,300  | 450,940   | 市営住宅大規模改修事業          |
| ふるさとまちづくり基金 | 60,000  | 1,090,444 | 道路、水路等の新設改良事業、維持補修事業 |
| リサイクル基金     | 3,951   | 5,391     | 資源物回収事業、ごみ減量啓発指導事業   |
| 育英基金        | 4,472   | 445,982   | 償還免除                 |
| 合 計         | 135,723 | 1,992,757 |                      |

## ◎20款 繰越金

| 区 分 | 予算現額          | 収入済額             |                  | 収入率        |            | 対前年度比較         |            |
|-----|---------------|------------------|------------------|------------|------------|----------------|------------|
|     |               | 令和元年度            | 平成30年度           | 対予算        | 対調定        | 金額             | 比率         |
| 繰越金 | 千円<br>647,107 | 円<br>695,224,581 | 円<br>688,126,424 | %<br>107.4 | %<br>100.0 | 円<br>7,098,157 | %<br>101.0 |

予算現額に対し 48,117,581 円 (7.4%) の増であり、前年度に比べ 7,098,157 円 (1.0%) の増となっている。

## ◎21款 諸収入

| 区 分        | 予算現額         | 収入済額           |                 | 収入率       |            | 対前年度比較           |           |
|------------|--------------|----------------|-----------------|-----------|------------|------------------|-----------|
|            |              | 令和元年度          | 平成30年度          | 対予算       | 対調定        | 金額               | 比率        |
| 延滞金加算金及び過料 | 千円<br>12,000 | 円<br>8,783,643 | 円<br>10,476,535 | %<br>73.2 | %<br>100.0 | 円<br>△ 1,692,892 | %<br>83.8 |
| 市預金利子      | 500          | 348,935        | 348,699         | 69.8      | 100.0      | 236              | 100.1     |
| 貸付金元利収入    | 888,340      | 471,712,400    | 644,434,540     | 53.1      | 100.0      | △ 172,722,140    | 73.2      |
| 雑入         | 757,180      | 537,153,500    | 468,186,027     | 70.9      | 99.8       | 68,967,473       | 114.7     |
| 合 計        | 1,658,020    | 1,017,998,478  | 1,123,445,801   | 61.4      | 99.9       | △ 105,447,323    | 90.6      |

予算現額に対し 640,021,522 円 (38.6%) の減であり、前年度に比べ 105,447,323 円 (9.4%) の減となっている。貸付金元利収入の主なものは、市制度資金等預託金元利収入 455,420,000 円であり、前年度に比べ 157,237,000 円 (25.7%) の減となっている。

### ○収入状況

| 区 分 | 予算現額    | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額   |
|-----|---------|-------------|-------------|-------|---------|
|     | 千円      | 円           | 円           | 円     | 円       |
| 雑入  | 757,180 | 537,984,360 | 537,153,500 | 0     | 830,860 |

雑入の収入未済額 830,860 円は、実費等徴収金 19,280 円、雑入 811,580 円である。

## ◎22款 市債

| 区 分 | 予算現額            | 収入済額               |                    | 収入率       |            | 対前年度比較           |            |
|-----|-----------------|--------------------|--------------------|-----------|------------|------------------|------------|
|     |                 | 令和元年度              | 平成30年度             | 対予算       | 対調定        | 金額               | 比率         |
| 市債  | 千円<br>2,342,400 | 円<br>1,879,100,000 | 円<br>1,233,900,000 | %<br>80.2 | %<br>100.0 | 円<br>645,200,000 | %<br>152.3 |

予算現額に対し 463,300,000 円 (19.8%) の減であるが、前年度に比べ 645,200,000 円 (52.3%) の増となっている。

市債の主なものは、臨時財政対策債 650,000,000 円、道路整備事業債 458,000,000 円、学校整備事業債 355,000,000 円、保育園等整備事業債 200,200,000 円などである。

### ○市債の推移

| 区分<br>年度 | 借入額(A)    | 償還額       | 年度末現在高(B)  | (B)の指数 |
|----------|-----------|-----------|------------|--------|
|          | 千円        | 千円        | 千円         | %      |
| 令和元年度    | 1,879,100 | 2,185,510 | 22,597,026 | 89.6   |
| 平成30年度   | 1,233,900 | 2,380,471 | 22,903,436 | 90.8   |
| 平成29年度   | 1,385,200 | 2,426,861 | 24,050,007 | 95.4   |
| 平成28年度   | 2,550,800 | 2,679,849 | 25,091,668 | 99.5   |
| 平成27年度   | 2,108,100 | 2,378,429 | 25,220,717 | 100.0  |

※「年度末現在高の指数」は、平成27年度を100としたものである。

### (3) 歳 出

令和元年度の歳出決算額は 19,345,626,694 円で、予算現額に対する執行率は 88.6% であり、前年度決算額に比べ 962,635,386 円 (5.2%) の増となっている。翌年度繰越額を差引いた不用額は 1,870,484,306 円となっている。

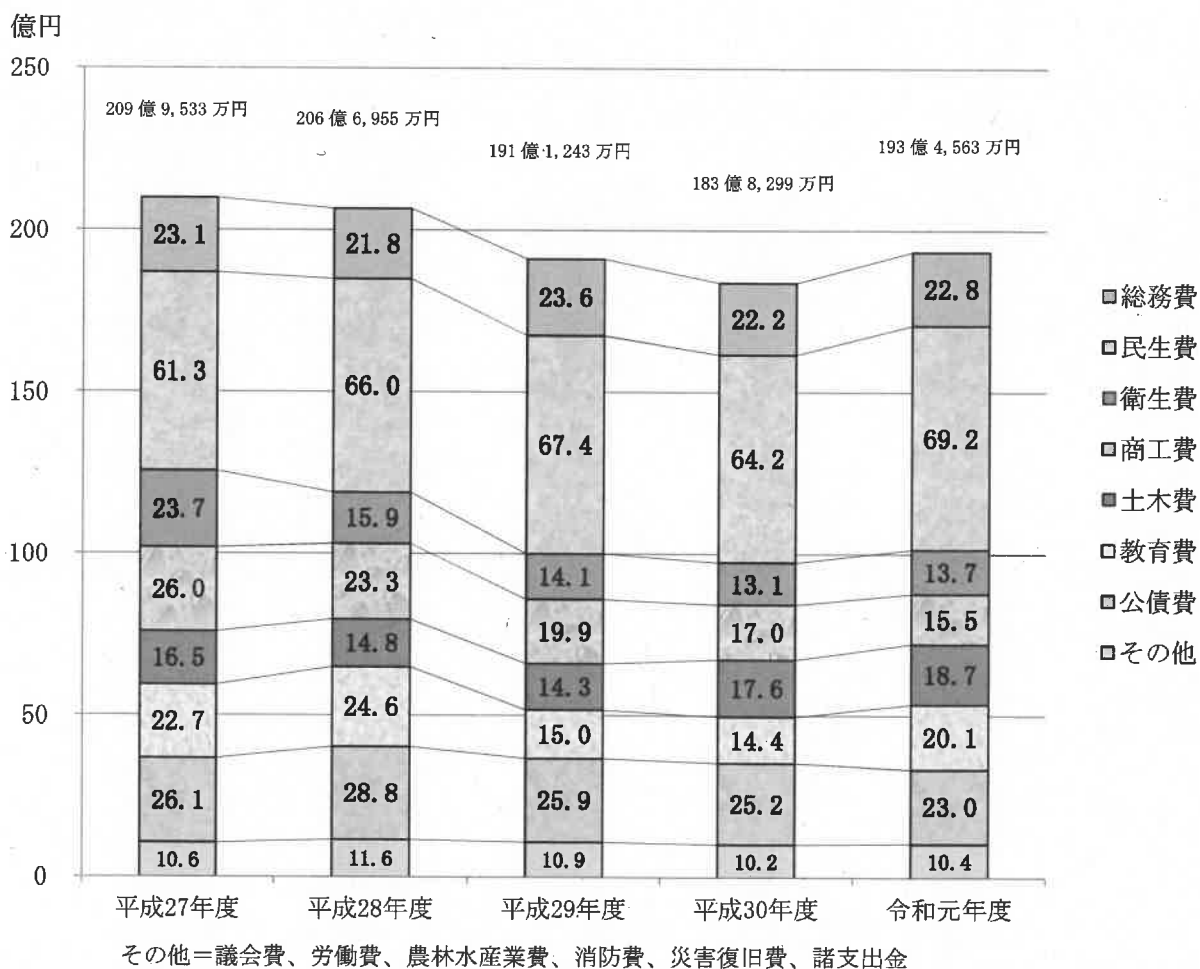
#### ○予算の執行状況

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)<br>円   | 支出済額(B)<br>円   | 翌年度<br>繰越額<br>円 | 不 用 額(C)<br>円 | 執行率<br>(B)/(A)<br>% | 不用額率<br>(C)/(A)<br>% | (B)対前<br>年比率<br>% | (B)の<br>指 数<br>% |
|----------|----------------|----------------|-----------------|---------------|---------------------|----------------------|-------------------|------------------|
| 令和元年度    | 21,826,424,000 | 19,345,626,694 | 610,313,000     | 1,870,484,306 | 88.6                | 8.6                  | 105.2             | 92.1             |
| 平成30年度   | 20,665,713,000 | 18,382,991,308 | 760,191,000     | 1,522,530,692 | 89.0                | 7.4                  | 96.2              | 87.6             |
| 平成29年度   | 20,711,587,000 | 19,112,430,161 | 39,503,000      | 1,559,653,839 | 92.3                | 7.5                  | 92.5              | 91.0             |
| 平成28年度   | 22,054,696,000 | 20,669,552,594 | 82,925,000      | 1,302,218,406 | 93.7                | 5.9                  | 98.4              | 98.4             |
| 平成27年度   | 22,474,002,000 | 20,995,333,481 | 235,191,000     | 1,243,477,519 | 93.4                | 5.5                  | 92.2              | 100.0            |

※「(B)の指数」は平成27年度を100としたものである。

各款別の過去5年の推移及び執行状況は表のとおりで、決算額に占める款別構成比率は民生費 35.6%、公債費 11.9%、総務費 11.8%、教育費 10.4%、土木費 9.7%、商工費 8.0%、衛生費 7.1%、その他 5.5%の順になっている。

#### ○支出済額款別の推移



目的別歳出執行状況

| 款別 | 区分    | 予算現額 (A)       |  | 支出済額 (B)       |  | 構成比   |  | 翌年度繰越額      |  | 不用額           |  | 執行率  |  | 前年度支出済額 (C)    |  | 前年度比較 (B)-(C) |  |
|----|-------|----------------|--|----------------|--|-------|--|-------------|--|---------------|--|------|--|----------------|--|---------------|--|
|    |       | 円              |  | 円              |  | %     |  | 円           |  | 円             |  | %    |  | 円              |  | 円             |  |
| 議  | 会 費   | 186,425,000    |  | 183,970,686    |  | 1.0   |  | 0           |  | 2,454,314     |  | 98.7 |  | 177,956,100    |  | 6,014,586     |  |
| 総  | 務 費   | 2,395,996,000  |  | 2,277,794,062  |  | 11.8  |  | 32,311,000  |  | 85,890,938    |  | 95.1 |  | 2,220,136,479  |  | 57,657,583    |  |
| 民  | 生 費   | 7,568,863,000  |  | 6,921,620,362  |  | 35.6  |  | 8,965,000   |  | 638,277,638   |  | 91.4 |  | 6,417,283,781  |  | 504,336,581   |  |
| 衛  | 生 費   | 1,531,772,000  |  | 1,371,181,684  |  | 7.1   |  | 2,057,000   |  | 158,533,316   |  | 89.5 |  | 1,310,996,151  |  | 60,185,533    |  |
| 労  | 働 費   | 110,307,000    |  | 78,860,529     |  | 0.4   |  | 0           |  | 31,446,471    |  | 71.5 |  | 76,976,609     |  | 1,883,920     |  |
| 農  | 林水産業費 | 347,397,000    |  | 188,670,552    |  | 1.0   |  | 58,777,000  |  | 99,949,448    |  | 54.3 |  | 198,685,448    |  | △ 10,014,896  |  |
| 商  | 工 費   | 1,965,127,000  |  | 1,549,560,706  |  | 8.0   |  | 0           |  | 415,566,294   |  | 78.9 |  | 1,696,958,071  |  | △ 147,397,365 |  |
| 土  | 木 費   | 2,238,574,000  |  | 1,872,558,280  |  | 9.7   |  | 183,420,000 |  | 182,595,720   |  | 83.6 |  | 1,763,904,736  |  | 108,653,544   |  |
| 消  | 防 費   | 593,975,000    |  | 592,849,891    |  | 3.1   |  | 0           |  | 1,125,109     |  | 99.8 |  | 567,736,700    |  | 25,113,191    |  |
| 教  | 育 費   | 2,479,030,000  |  | 2,008,175,829  |  | 10.4  |  | 324,783,000 |  | 146,071,171   |  | 81.0 |  | 1,435,002,740  |  | 573,173,089   |  |
| 公  | 債 費   | 2,377,526,000  |  | 2,300,384,113  |  | 11.9  |  | 0           |  | 77,141,887    |  | 96.8 |  | 2,517,354,493  |  | △ 216,970,380 |  |
| 予  | 備 費   | 31,432,000     |  | 0              |  | 0.0   |  | 0           |  | 31,432,000    |  | 0.0  |  | 0              |  | 0             |  |
| 合  | 計     | 21,826,424,000 |  | 19,345,626,694 |  | 100.0 |  | 610,313,000 |  | 1,870,484,306 |  | 88.6 |  | 18,382,991,308 |  | 962,635,386   |  |

## ◎1款 議 会 費

| 区 分 | 予算現額          | 支出済額             | 不用額            | 執行率       | 対前年度比較         |            |
|-----|---------------|------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
|     |               |                  |                |           | 金額             | 比率         |
| 議会費 | 千円<br>186,425 | 円<br>183,970,686 | 円<br>2,454,314 | %<br>98.7 | 円<br>6,014,586 | %<br>103.4 |

支出済額は183,970,686円で、予算現額に対する執行率は98.7%であり、前年度に比べ6,014,586円(3.4%)の増となっている。これは主に共済費などが減となった一方で、報酬で6,973,598円、委託料で759,801円などが増となったことによるものである。

なお、不用額の主なものは、旅費332,659円、委託料1,675,243円などとなっている。

## ◎2款 総 務 費

( ) は繰越明許費

| 区 分       | 予算現額      | 支出済額                          | 不用額        | 執行率  | 対前年度比較       |       |
|-----------|-----------|-------------------------------|------------|------|--------------|-------|
|           |           |                               |            |      | 金額           | 比率    |
|           | 千円        | 円                             | 円          | %    | 円            | %     |
| 総務管理費     | 1,924,271 | (32,311,000)<br>1,833,495,394 | 58,464,606 | 95.3 | 52,880,951   | 103.0 |
| 徴税費       | 214,180   | 206,473,489                   | 7,706,511  | 96.4 | 4,522,772    | 102.2 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 125,991   | 120,137,295                   | 5,853,705  | 95.4 | △ 22,115,311 | 84.5  |
| 選挙費       | 87,064    | 74,078,222                    | 12,985,778 | 85.1 | 18,451,566   | 133.2 |
| 統計調査費     | 25,934    | 25,180,430                    | 753,570    | 97.1 | 2,640,349    | 111.7 |
| 監査委員費     | 18,556    | 18,429,232                    | 126,768    | 99.3 | 1,277,256    | 107.4 |
| 合 計       | 2,395,996 | (32,311,000)<br>2,277,794,062 | 85,890,938 | 95.1 | 57,657,583   | 102.6 |

支出済額は2,277,794,062円で、予算現額に対する執行率は95.1%であり、前年度に比べ57,657,583円(2.6%)の増となっている。これは主に総務管理費の財産管理費における積立金や、選挙費、統計調査費が前年度に比べ増となったことなどによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費の財産管理費で積立金、企画費のふるさと寄附金寄附促進事業に係る需用費及び選挙費の職員手当等などである。

### ○ 総務管理費

- 一般管理費では、主に給料、職員手当等及び共済費で716,288,110円(うち退職手当177,251,752円)、行政事務交付金27,312,300円、広報誌作成委託料10,725,600円、事務嘱託員(区長等)報酬(70人分)10,117,285円などが支出されている。
- 庁舎管理費では、主に光熱水費23,629,659円、庁舎管理委託料6,749,280円、庁舎警備委託料6,734,238円、庁舎消火設備更新工事8,748,000円などが支出されている。  
なお、翌年度繰越額9,350,000円は、市役所庁舎等防火設備更新工事に係る工事請負費である。
- 車両管理費では、主に庁用バス業務委託料9,742,536円、車両等借上料6,873,862円、燃料費4,122,092円などが支出されている。
- 企画費では、主にふるさと寄附金返礼品の購入に係る消耗品費43,065,799円、諏訪広域連合負担金25,255,315円、岡谷駅前再開発ビルに係る土地建物等調査業務委託料13,038,856円、国際交流推進事業委託料15,000,000円のほか、ホストタウン推進事業のイベント運営委託料1,262,000円などが支出されている。  
なお、翌年度繰越額22,961,000円は、岡谷駅前再開発ビル鑑定調査事業に係る旅費130,000円、需用費70,000円及び委託料22,761,000円である。
- 情報推進費では、主に電算機器リース料83,145,363円、電算機器保守委託料

34,806,947 円、インターネット使用料 15,218,580 円などが支出されている。

- ・ 財産管理費では、主に財政調整基金他 15 基金等の積立金 493,923,552 円のほか、固定資産台帳更新業務委託料 1,166,000 円などが支出されている。

○ 徴税費

- ・ 税務総務費では、主に電算計算事務委託料 15,250,014 円、固定資産鑑定委託料 12,688,148 円などが、賦課徴収費では収納関係事務電算委託料 6,193,528 円、長野県地方税滞納整理機構負担金 1,358,000 円などが支出されている。

○ 戸籍住民基本台帳費

- ・ 戸籍住民基本台帳費では、主にコンビニ交付システム保守委託料 4,530,912 円のほか、戸籍情報システム機器使用料 5,881,572 円、個人番号カード事務交付金 6,789,000 円などが支出されている。

○ 選挙費

- ・ 選挙費では、主に参議院議員通常選挙、県議会議員一般選挙、市議会議員一般選挙及び市長選挙に伴う執行経費として、職員手当等、委託料、役務費など 74,078,222 円が支出されている。

○ 統計調査費

- ・ 統計調査費では、主に工業統計調査、全国家計構造調査、農林業センサス及び経済センサスに係る調査員報酬 2,997,234 円などが支出されている。

◎ 3 款 民 生 費

( ) は繰越明許費

| 区 分   | 予算現額      | 支出済額                         | 不用額         | 執行率  | 対前年度比較      |       |
|-------|-----------|------------------------------|-------------|------|-------------|-------|
|       |           |                              |             |      | 金額          | 比率    |
|       | 千円        | 円                            | 円           | %    | 円           | %     |
| 社会福祉費 | 4,226,703 | (8,965,000)<br>3,858,524,767 | 359,213,233 | 91.3 | 137,366,609 | 103.7 |
| 児童福祉費 | 2,939,220 | 2,677,202,488                | 262,017,512 | 91.1 | 354,055,648 | 115.2 |
| 生活保護費 | 402,529   | 385,482,359                  | 17,046,641  | 95.8 | 12,554,564  | 103.4 |
| 災害救助費 | 411       | 410,748                      | 252         | 99.9 | 359,760     | 805.6 |
| 合 計   | 7,568,863 | (8,965,000)<br>6,921,620,362 | 638,277,638 | 91.4 | 504,336,581 | 107.9 |

支出済額は 6,921,620,362 円で、予算現額に対する執行率は 91.4%であり、前年度に比べ 504,336,581 円 (7.9%) の増となっている。これは主に社会福祉費の障がい者福祉費で委託料及び扶助費、総合福祉センター費で委託料、プレミアム付商品券事業費の負担金及び交付金、児童福祉費の保育所費で工事請負費が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の高齢者福祉費で扶助費、介護保険費の負担金補助及び交付金、プレミアム付商品券事業費の負担金補助及び交付金のほか、児童福祉費の児童措置費で扶助費、保育所費の工事請負費などである。

○ 社会福祉費

- ・ 社会福祉総務費では、主に福祉タクシー委託料 35,460,930 円、岡谷市社会福祉協議会補助金 24,700,035 円、民生委員活動費交付金 9,279,060 円及び岡谷健康福祉施設（ロマネット）改修工事に係る工事請負費 4,538,200 円などが支出され、国民健康保険事業特別会計へ 292,343,977 円が繰り出されている。

なお、翌年度繰越額 8,965,000 円は、岡谷健康福祉施設（ロマネット）改修工事に係る工事請負費である。

- ・ 障がい者福祉費では、主に自立支援給付費等の扶助費 904,095,221 円のほか、成年後見支援センター運営委託料 7,451,568 円などが支出されている。
- ・ 高齢者福祉費では、主に長野県後期高齢者医療広域連合市町村負担金 630,996,612 円、老人ホーム入所者措置費 93,310,154 円などが支出され、後期高齢者医療事業特別会計へ 154,690,611 円が繰り出されている。
- ・ 介護保険費の主なものは負担金補助及び交付金であり、諏訪広域連合介護保険給付費関係負担金 547,693,499 円などが支出されている。
- ・ 地域支援事業費では、主に諏訪広域連合から受託している地域包括支援センターの業務として介護予防事業など委託料のほか、任意事業では 24 時間緊急時駆けつけ安心サービス委託料 2,941,696 円などが支出されている。
- ・ 福祉医療費では、主に障がい者、乳幼児等、母子家庭等受給資格者への医療費給付に係る扶助費 361,495,288 円などが支出されている。
- ・ 総合福祉センター費では、主におかや総合福祉センター指定管理料 114,623,213 円のほか、総合福祉センター改修工事に係る工事請負費 19,452,120 円などが支出されている。
- ・ プレミアム付商品券事業費では委託料のほか、プレミアム付商品券負担金 62,626,500 円などが支出されている。

○ 児童福祉費

- ・ 児童福祉総務費では、主に病児・病後児保育事業委託費 8,989,000 円などが支出されている。
- ・ 児童措置費では、主に児童手当 715,280,000 円、児童扶養手当 206,516,210 円を合わせた扶助費 921,796,210 円などが支出されている。
- ・ 保育所費は、市立 13 保育園及び私立保育園の運営等に要する経費であり、主に私立保育所保育児童委託費 183,079,260 円、賄材料費 65,533,293 円のほか、新西堀保育園・発達支援施設建設工事 147,800,000 円、新西堀保育園敷地造成等工事 39,160,000 円及び保育園エアコン設置工事 78,600,240 円などが支出されている。
- ・ 障がい児福祉費では、主に障害児通所給付費等の扶助費 100,206,712 円などが支出されている。

○ 生活保護費

- ・ 被保護世帯は 183 世帯（3 月末現在）で、前年度に比べ 2 世帯の減、被保護者数は 225 人（3 月末現在）で、前年度に比べ 5 人の減となっている。
- ・ 扶助費は 330,500,981 円であり、前年度に比べ 4,424,000 円の増となっている。



#### ◎4款 衛生費

( ) は繰越明許費

| 区 分   | 予算現額      | 支出済額                         | 不用額         | 執行率   | 対前年度比較       |       |
|-------|-----------|------------------------------|-------------|-------|--------------|-------|
|       |           |                              |             |       | 金額           | 比率    |
|       | 千円        | 円                            | 円           | %     | 円            | %     |
| 保健衛生費 | 589,435   | (2,057,000)<br>520,823,905   | 66,554,095  | 88.4  | 16,511,993   | 103.3 |
| 清掃費   | 454,337   | 362,357,779                  | 91,979,221  | 79.8  | 59,673,540   | 119.7 |
| 病院費   | 488,000   | 488,000,000                  | 0           | 100.0 | △ 16,000,000 | 96.8  |
| 合 計   | 1,531,772 | (2,057,000)<br>1,371,181,684 | 158,533,316 | 89.5  | 60,185,533   | 104.6 |

支出済額は1,371,181,684円で、予算現額に対する執行率は89.5%であり、前年度に比べ60,185,533円(4.6%)の増となっている。これは、主に病院費の病院会計支出金が減となった一方で、清掃費の清掃総務費で負担金補助及び交付金が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費及び母子保健費で委託料、環境衛生費で負担金補助及び交付金のほか、清掃費の清掃総務費で負担金補助及び交付金などである。

##### ○ 保健衛生費

- ・ 保健衛生総務費では、主に病院群輪番制病院運営費負担金 8,334,069 円、諏訪地区小児夜間急病センター負担金 4,479,134 円などが支出されている。  
なお、翌年度繰越額 2,057,000 円は、保健センター非常用照明等改修工事に係る工事請負費である。
- ・ 予防費では、法定予防接種に係る経費が支出されており、主に予防接種委託料で 64,348,320 円、医薬材料費で 34,407,446 円などが支出されている。
- ・ 母子保健費では、主に妊婦一般健康診査委託料 32,828,440 円などが支出されている。
- ・ 健康管理費では、主に各種検診、人間ドックなどの委託料 40,395,163 円などが支出されている。
- ・ 環境衛生費では、主に火葬場事務負担金 85,863,770 円などが支出されている。
- ・ 環境保全費では、主に自動車騒音常時監視委託料 1,540,000 円などが支出されている。
- ・ 看護専門学校費では、主に講師等謝礼 2,546,110 円などが支出されている。

##### ○ 清掃費

- ・ 清掃総務費では、主に湖周行政事務組合負担金 164,940,771 円、地区衛生自治会補助金 4,885,910 円などが支出されている。
- ・ 塵芥処理費では、主に燃やすごみ収集業務委託料 32,263,455 円、その他プラスチック再資源化業務委託料 19,242,095 円、埋立処分地管理委託料 15,935,800 円などが支出されている。
- ・ し尿処理費では、湖北衛生センターの運営に伴う、し尿処理施設事務負担金 25,353,148 円などが支出されている。

##### ○ 病院費

- ・ 病院事業会計負担金として、488,000,000 円が支出されている。

## ◎5款 労働費

| 区 分  | 予算現額    | 支出済額       | 不用額        | 執行率  | 対前年度比較    |       |
|------|---------|------------|------------|------|-----------|-------|
|      |         |            |            |      | 金額        | 比率    |
|      | 千円      | 円          | 円          | %    | 円         | %     |
| 労働諸費 | 110,307 | 78,860,529 | 31,446,471 | 71.5 | 1,883,920 | 102.4 |

支出済額は78,860,529円で、予算現額に対する執行率は71.5%であり、前年度に比べ1,883,920円(2.4%)の増となっている。これは主に労働諸費の雇用促進対策費で負担金補助及び交付金が増となったことなどによるものである。

不用額の主なものは、労働諸費の労政費の貸付金などである。

### ○ 労働諸費

- ・ 労政費では、主に労働金庫への預託金30,000,000円、諏訪湖勤労者福祉サービスセンター補助金15,120,000円などが支出されている。
- ・ 雇用促進対策費では、岡谷労務対策協議会負担金1,423,000円や女性雇用促進就業環境整備支援補助金900,000円などが支出されている。
- ・ 勤労会館費及び勤労青少年ホーム費では、主に勤労会館の指定管理料1,780,000円、勤労青少年ホーム指定管理料11,122,000円などが支出されている。

## ◎6款 農林水産業費

( )は繰越明許費

| 区 分 | 予算現額    | 支出済額                        | 不用額        | 執行率  | 対前年度比較       |       |
|-----|---------|-----------------------------|------------|------|--------------|-------|
|     |         |                             |            |      | 金額           | 比率    |
|     | 千円      | 円                           | 円          | %    | 円            | %     |
| 農業費 | 119,955 | (25,150,000)<br>90,729,017  | 4,075,983  | 75.6 | 10,279,715   | 112.8 |
| 林業費 | 227,442 | (33,627,000)<br>97,941,535  | 95,873,465 | 43.1 | △ 20,294,611 | 82.8  |
| 合 計 | 347,397 | (58,777,000)<br>188,670,552 | 99,949,448 | 54.3 | △ 10,014,896 | 95.0  |

支出済額は188,670,552円で、予算現額に対する執行率は54.3%であり、前年度に比べ10,014,896円(5.0%)の減となっている。これは主に農業費の農地費や林業費の林業振興費で工事請負費が増となった一方で、林業費の林業振興費で委託料及び貸付金などが減となったことによるものである。

不用額の主なものは、林業費の林業振興費で工事請負費及び貸付金などである。

### ○ 農業費

- ・ 農業振興費では、主に鳥獣被害防止総合対策交付金3,569,000円、農業次世代人材投資事業補助金1,500,000円、中山間地域等直接支払事業交付金996,990円などが支出されている。
- ・ 農地費では、主に西堀汐改修工事等の農道水路維持補修に係る工事請負費15,931,134円のほか、揚水機更新工事等の農道水路整備に係る工事請負費2,343,000円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額25,150,000円は、防災重点ため池耐震性点検調査事業に係る委託料である。

### ○ 林業費

- ・ 林業振興費では、林道横河山線観音橋架替工事(下部工、右岸)、林道常現寺線整備工事及び林業専用道大洞線開設工事に係る工事請負費33,895,800円のほか、横川山水源かん養林管理事業委託料4,401,600円及び横川山水源かん養林土地借上料4,354,000円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 33,627,000 円は、林道横河山線観音橋架替事業に係る委託料 1,287,000 円及び工事請負費 32,340,000 円である。

## ◎ 7 款 商 工 費

| 区 分 | 予算現額      | 支出済額          | 不用額         | 執行率  | 対前年度比較        |      |
|-----|-----------|---------------|-------------|------|---------------|------|
|     |           |               |             |      | 金額            | 比率   |
|     | 千円        | 円             | 円           | %    | 円             | %    |
| 商工費 | 1,965,127 | 1,549,560,706 | 415,566,294 | 78.9 | △ 147,397,365 | 91.3 |

支出済額は 1,549,560,706 円で、予算現額に対する執行率は 78.9%であり、前年度に比べ 147,397,365 円 (8.7%) の減となっている。これは主にブランド推進費の報酬などが増となった一方で、中小企業金融費の貸付金で、制度資金融資あっせん件数及び金額の減に伴い、預託金が減となったことなどによるものである。

不用額の主なものは、中小企業金融費の貸付金で、制度資金融資あっせん件数及び金額の減に伴い、保証料補給金及び利子補給金並びに預託金が見込額を下回ったことなどによるものである。

### ○ 商工費

- ・ 商工業振興費では、商業関係において、主にシルキーバス運行事業補助金 53,751,514 円、諏訪湖周スワンバス共同運行事業負担金 22,931,105 円、岡谷商工会議所補助金 17,100,000 円、岡谷TMO商業活性化事業負担金 5,396,000 円、岡谷TMO運営事業負担金 4,397,510 円及び商業等振興補助金 5,680,000 円などが支出されている。

工業関係では、主に岡谷市商工業振興補助金 60,070,000 円、SUWAブランド創造事業委託料 37,000,000 円、新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金 11,574,000 円のほか、展示会会場使用料 9,021,955 円などが支出されている。

- ・ 中小企業金融費では、主に市制度資金預託金 425,420,000 円、県・市制度資金保証料補給金 29,841,298 円、県・市制度資金利子補給金 732,246 円などが支出されている。

市の制度資金融資あっせんは 164 件、1,016,240 千円で、前年度に比べ件数では 37 件の増、金額では 610,270 千円の増となっている。

- ・ 観光費では、主に各種観光行事等負担金 19,839,532 円、関係団体補助金 8,352,500 円のほか、各種団体及び協議会等負担金 5,261,000 円などが支出されている。

- ・ 商業観光施設費では、主に岡谷駅前広場の指定管理料 5,187,630 円、岡谷駅前自転車駐車場の指定管理料 9,646,500 円、岡谷駅前再開発ビルの施設等管理運営委託料 8,286,180 円などの委託料のほか、アミューズメント施設共益費負担金 7,189,450 円、中央町駐車場共益費負担金 14,379,697 円、イルフプラザ管理組合共益費負担金 131,623,089 円、ララオカヤ管理組合共益費負担金 49,439,591 円などが支出されている。また、岡谷駅前広場自家用車整理場機器の更新工事に係る工事請負費 1,221,000 円が支出されている。

- ・ ブランド推進費では、地域おこし協力隊 2 人分の報酬 5,520,000 円、アドバイザー報酬 2,058,000 円のほか、おかやブランドプロモーション協議会負担金 300,000 円などが支出されている。

- ・ 文化会館費及び童画館費では、主に文化会館の指定管理料 154,459,000 円、自主事業補助金 18,000,000 円、童画館の指定管理料 71,339,000 円、童画館改修工事に係る工事請負費 2,503,300 円などが支出されている。

- ・ 博物館費では、主に動態展示業務委託料 9,139,258 円、博物館運営管理業務委託料 7,624,310 円及び博物館開館記念事業業務委託料 1,980,136 円などが支出されている。

# ◎8款 土 木 費

( ) は繰越明許費

| 区 分   | 予算現額      | 支出済額                         | 不用額         | 執行率  | 対前年度比較       |       |
|-------|-----------|------------------------------|-------------|------|--------------|-------|
|       |           |                              |             |      | 金額           | 比率    |
|       | 千円        | 円                            | 円           | %    | 円            | %     |
| 土木管理費 | 205,613   | 202,229,792<br>(155,000,000) | 3,383,208   | 98.4 | 46,580,891   | 129.9 |
| 道路橋梁費 | 1,063,398 | 759,658,704                  | 148,739,296 | 71.4 | 58,587,680   | 108.4 |
| 河川費   | 3,000     | 2,996,400<br>(28,420,000)    | 3,600       | 99.9 | 71,760       | 102.5 |
| 都市計画費 | 749,941   | 717,392,305                  | 4,128,695   | 95.7 | △ 36,806,575 | 95.1  |
| 住宅費   | 216,622   | 190,281,079<br>(183,420,000) | 26,340,921  | 87.8 | 40,219,788   | 126.8 |
| 合 計   | 2,238,574 | 1,872,558,280                | 182,595,720 | 83.6 | 108,653,544  | 106.2 |

支出済額は1,872,558,280円で、予算現額に対する執行率は83.6%であり、前年度に比べ108,653,544円(6.2%)の増となっている。これは、主に都市計画費の都市計画総務費及び下水道費における負担金補助及び交付金が減となった一方で、土木管理費の土地保全費及び道路橋梁費の道路維持費において工事請負費が増となったことなどによるものである。

不用額の主なものは、道路橋梁費において道路維持費の工事請負費及び橋梁維持費の委託料で不用が生じたことなどによるものである。

## ○ 土木管理費

- ・ 路線管理費では、主に道路台帳補正業務委託料2,872,800円などが支出されている。
- ・ 土地保全費は、岡谷小学校の学校跡地保全対策工事に係る工事請負費114,264,000円が支出されている。

## ○ 道路橋梁費

- ・ 道路維持費では、主に前年度繰越分の32号線(湖岸通り線)維持工事のほか、10号線(十五社通り線)舗装維持工事、19号線(鎌倉街道線)舗装維持工事等に係る工事請負費409,908,200円が支出されている。また、道路清掃、測量設計、除雪、草刈等委託料27,140,154円が支出されている。
- ・ 道路新設改良費では、主に長地135号線改良工事、新西堀保育園周辺道路整備工事に係る工事請負費169,663,220円のほか、新西堀保育園周辺道路整備事業や道路後退整備事業等に係る用地測量等の委託料13,554,453円などが支出されている。  
 なお、翌年度繰越額155,000,000円は、長地135号線改良事業に係る工事請負費153,720,000円及び補償補填及び賠償金1,280,000円である。
- ・ 橋梁維持費では、主に待張川第一橋、中村沢第四橋等の橋梁修繕に係る工事請負費9,669,000円のほか、岡谷市橋梁長寿命化修繕計画(第2期)策定等に係る委託料17,935,235円が支出されている。

## ○ 都市計画費

- ・ 都市計画総務費では、主に(仮称)諏訪湖スマートインターチェンジ計画に伴う測量業務等の委託料3,266,976円、サイクリングロード整備工事等に係る工事請負費14,598,600円、都市計画街路事業及び県単独街路事業負担金11,809,534円などが支出されている。
- ・ 下水道費では、下水道会計支出金として464,460,000円が支出されている。
- ・ 公園費では、主に鳥居平やまびこ公園ほか2公園の指定管理料86,013,000円のほか、鳥居平やまびこ公園リフト修繕工事に係る工事請負費8,140,000円などが支出されている。  
 なお、翌年度繰越額28,420,000円は、スマートインターチェンジ測量等委託業務に係る委託料である。

○ 住宅費

- ・ 住宅管理費では、主に市営住宅管理代行委託料 132,182,926 円（市営住宅の大規模修繕工事を含む。）などが支出されている。
- ・ 建築指導費では、主に耐震改修補助金 28,629,000 円、ブロック塀等除却補助金 2,202,000 円及び老朽危険空き家対策補助金 1,600,000 円などが支出されている。

◎ 9 款 消 防 費

| 区 分 | 予算現額    | 支出済額        | 不用額       | 執行率  | 対前年度比較     |       |
|-----|---------|-------------|-----------|------|------------|-------|
|     |         |             |           |      | 金額         | 比率    |
|     | 千円      | 円           | 円         | %    | 円          | %     |
| 消防費 | 593,975 | 592,849,891 | 1,125,109 | 99.8 | 25,113,191 | 104.4 |

支出済額は 592,849,891 円で、予算現額に対する執行率は 99.8% であり、前年度に比べ 25,113,191 円（4.4%）の増となっている。これは、主に非常備消防費で需用費が増となったこと、消防施設費で工事請負費が皆増となったことなどによるものである。

消防費の主なものは、常備消防費では広域消防負担金 510,277,976 円、非常備消防費では消防団員の報酬及び出動手当 25,860,650 円、団員退職報償基金掛金 10,540,800 円、分団運営交付金 7,411,300 円のほか、消防団への防火衣一式購入費等の消耗品費 8,494,745 円などである。

◎ 10 款 教 育 費

（ ）は繰越明許費

| 区 分   | 予算現額      | 支出済額                           | 不用額         | 執行率  | 対前年度比較      |       |
|-------|-----------|--------------------------------|-------------|------|-------------|-------|
|       |           |                                |             |      | 金額          | 比率    |
|       | 千円        | 円                              | 円           | %    | 円           | %     |
| 教育総務費 | 412,335   | 392,230,092                    | 20,104,908  | 95.1 | 54,951,130  | 116.3 |
| 小学校費  | 878,912   | (109,540,000)<br>705,029,863   | 64,342,137  | 80.2 | 326,408,763 | 186.2 |
| 中学校費  | 656,839   | (202,349,000)<br>410,640,590   | 43,849,410  | 62.5 | 193,606,112 | 189.2 |
| 社会教育費 | 310,256   | (11,002,000)<br>283,008,155    | 16,245,845  | 91.2 | △ 5,593,724 | 98.1  |
| 保健体育費 | 220,688   | (1,892,000)<br>217,267,129     | 1,528,871   | 98.4 | 3,800,808   | 101.8 |
| 合 計   | 2,479,030 | (324,783,000)<br>2,008,175,829 | 146,071,171 | 81.0 | 573,173,089 | 139.9 |

支出済額は 2,008,175,829 円で、予算現額に対する執行率は 81.0% であり、前年度に比べ 573,173,089 円（39.9%）の増となっている。これは主に教育総務費の教員住宅費で工事請負費のほか、小学校費及び中学校費の学校管理費における学校整備事業費に係る委託料及び工事請負費が増となったことなどによるものである。

不用額の主なものは、教育総務費の幼稚園費で負担金補助及び交付金、小学校費及び中学校費の学校管理費で工事請負費等に不用が生じたことなどによるものである。

○ 教育総務費

- ・ 事務局費では、主に特別支援教育支援員 30 人（ほか日々雇用）、中間教室適応指導員 4 人、LD 等通級指導教室指導員 1 人等の賃金 36,134,499 円などが支出されている。
- ・ 教員住宅費では、主に維持に係る修繕料 2,476,457 円、教員住宅解体工事 48,763,000 円などが支出されている。
- ・ 幼稚園費では、主に私立幼稚園施設型給付費負担金 68,334,330 円、私立幼稚園運営費補助金 3,228,000 円、私立幼稚園エアコン設置補助金 2,710,000 円などが支出されている。

○ 小学校費

- ・ 学校管理費では、主に小学校エアコン設置工事に係る監理委託料 6,264,000 円、工事請負費 326,056,320 円、学校管理に係る光熱水費 46,523,337 円、コンピュータ機器等賃借料 66,300,800 円、通学バス運行委託料 5,378,562 円、体育教科授業等委託料 4,163,879 円のほか、教材備品や一般備品等の備品購入費として 6,482,868 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 109,540,000 円は、小学校防火設備修繕工事に係る修繕料 7,340,000 円、小学校情報通信ネットワーク環境等整備事業に係る委託料 82,200,000 円及び川岸小学校トイレ洋式化更新工事に係る工事請負費 20,000,000 円である。

- ・ 教育振興費では、扶助費の就学援助費など 20,229,913 円が支出されている。

○ 中学校費

- ・ 学校管理費では、主に中学校エアコン設置工事に係る監理委託料 3,240,000 円、工事請負費 162,324,000 円が支出されているほか、学校管理に係る光熱水費 27,364,483 円、コンピュータ機器等賃借料 30,303,360 円、英語教科補助指導業務委託料 22,802,804 円、教材備品や一般備品等の備品購入費として 4,434,676 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 202,349,000 円は、中学校防火設備修繕工事に係る修繕料 4,094,000 円、中学校情報通信ネットワーク環境等整備事業に係る委託料 42,800,000 円、岡谷東部中学校管理教室棟長寿命化大規模改修事業に係る役務費 755,000 円、委託料 2,100,000 円及び工事請負費 152,600,000 円である。

- ・ 教育振興費では、扶助費の就学援助費など 22,893,065 円が支出されている。

○ 社会教育費

- ・ 放課後子ども健全育成費では、主に学童クラブ嘱託指導員 12 人分の報酬 23,229,600 円及び学童クラブ臨時指導員等の賃金 22,774,239 円のほか、川岸小学校学童クラブ拡張に伴う工事請負費 6,494,200 円が支出されている。

- ・ 公民館費では、主に臨時職員 6 人分の賃金 6,866,089 円、館内清掃や施設管理、託児業務等に要する委託料 4,105,662 円などが支出されている。

- ・ 美術考古館費では、主に 2 階天井エアコン修理工事など施設維持に要する修繕料 720,500 円などが支出されている。

- ・ 生涯学習活動センター費では、施設運営業務に係る委託料 11,085,300 円などが支出されている。

- ・ 図書館費では、主に図書資料購入等に係る備品購入費 8,560,500 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 2,002,000 円は、市立岡谷図書館地下タンク修繕工事に係る修繕料である。

- ・ 文化財保護費では、主に旧林家施設管理委託料 1,262,700 円、旧林家住宅離れ屋根修繕に係る工事請負費 2,916,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 9,000,000 円は、旧山一林組製糸事務所窓枠改修工事に係る工事請負費である。

- ・ 塩嶺野外活動センター費では、主にセンター管理人報酬 2,186,400 円、土地借上料 690,530 円などが支出されている。

○ 保健体育費

- ・ 体育施設費では、主に委託料として、やまびこ国際スケートセンターの指定管理料 75,997,000 円、スポーツ施設指定管理料 111,323,000 円のほか、やまびこスケートの森アイスアリーナ床面改修工事に係る工事請負費 2,700,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 1,892,000 円は、岡谷市民総合体育館防火設備修繕工事に係る

修繕料である。

- ・ スポーツ振興費では、主に（公財）岡谷市体育協会に対し、スポーツ大会開催事業委託料 2,822,860 円、おかやファミリースポーツプログラム委託料 506,840 円、スポーツ教室委託料 3,472,467 円、スポーツ振興事業補助金 1,081,000 円などが支出されている。

また、株式会社やまびこスケートの森に対して、スケート教室委託料として 2,939,000 円のほか、おかやキッズ体力アッププログラム委託料 1,630,400 円などが支出されている。

## ◎11款 公 債 費

| 区 分 | 予算現額      | 支出済額          | 不用額        | 執行率  | 対前年度比較        |      |
|-----|-----------|---------------|------------|------|---------------|------|
|     |           |               |            |      | 金額            | 比率   |
|     | 千円        | 円             | 円          | %    | 円             | %    |
| 公債費 | 2,377,526 | 2,300,384,113 | 77,141,887 | 96.8 | △ 216,970,380 | 91.4 |

支出済額は 2,300,384,113 円で、予算現額に対する執行率は 96.8%であり、前年度に比べ 216,970,380 円（8.6%）の減となっている。これは主に市債元金償還金の減によるものである。

元金の償還は、2,185,510,091 円であり、前年度に比べ 194,960,885 円の減となっている。

利子の支払は 114,874,022 円であり、内訳は長期債分 113,735,569 円、一時借入分 1,138,453 円である。年度末市債現在高は 22,597,026,325 円で、前年度に比べ 306,410,091 円の減となっている。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は 11.9%で、前年度に比べ 1.8 ポイントの減となっている。

## ◎12款 予 備 費

| 区 分 | 予算現額   | 支出済額 | 不用額        | 執行率 | 対前年度比較 |    |
|-----|--------|------|------------|-----|--------|----|
|     |        |      |            |     | 金額     | 比率 |
|     | 千円     | 円    | 円          | %   | 円      | %  |
| 予備費 | 31,432 | 0    | 31,432,000 | -   | 0      | -  |

当初予算 50,000 千円のうち、34 件 18,568 千円を充当し、31,432 千円の残額を生じた。

# 特 別 会 計

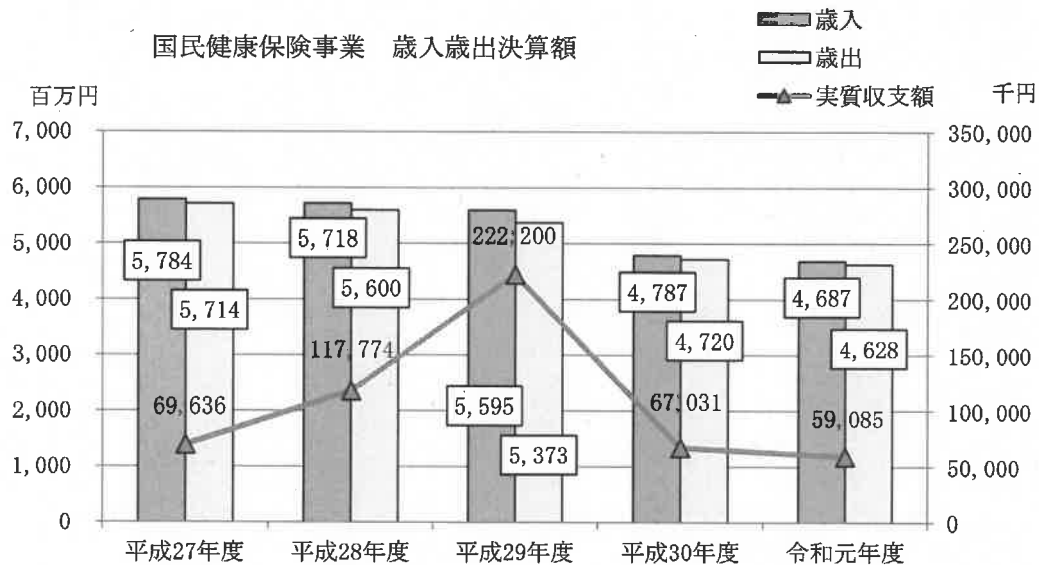


### 3 岡谷市特別会計

#### ◎ 岡谷市国民健康保険事業特別会計

| 区 分    | 予算現額      | 歳入決算額         |      |      | 歳出決算額         |      | 歳入歳出差引額     |
|--------|-----------|---------------|------|------|---------------|------|-------------|
|        |           | 金額            | 対予算  | 対調定  | 金額            | 執行率  |             |
|        | 千円        | 円             | %    | %    | 円             | %    | 円           |
| 令和元年度  | 4,716,037 | 4,687,304,928 | 99.4 | 97.4 | 4,628,219,587 | 98.1 | 59,085,341  |
| 平成30年度 | 4,856,354 | 4,787,048,651 | 98.6 | 97.2 | 4,720,017,416 | 97.2 | 67,031,235  |
| 増 減    | △ 140,317 | △ 99,743,723  | 0.8  | 0.2  | △ 91,797,829  | 0.9  | △ 7,945,894 |

歳入決算額 4,687,304,928 円に対し、歳出決算額は 4,628,219,587 円で、歳入歳出差引額は 59,085,341 円となっており、前年度に比べ 7,945,894 円の減となっている。



※平成30年度から国保財政運営の都道府県化が施行

#### 【 歳 入 】

| 区 分      | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額     | 収入未済額       |
|----------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|
|          | 円             | 円             | 円             | 円         | 円           |
| 国民健康保険税  | 953,675,000   | 1,031,253,803 | 905,621,383   | 1,952,063 | 123,680,357 |
| 使用料及び手数料 | 600,000       | 1,470,500     | 601,000       | 23,200    | 846,300     |
| 県支出金     | 3,390,528,000 | 3,355,403,922 | 3,355,403,922 | 0         | 0           |
| 繰入金      | 318,095,000   | 302,343,977   | 302,343,977   | 0         | 0           |
| 諸収入      | 48,339,000    | 53,332,406    | 52,373,607    | 199,900   | 758,899     |
| 財産収入     | 76,000        | 74,804        | 74,804        | 0         | 0           |
| 繰越金      | 4,724,000     | 67,031,235    | 67,031,235    | 0         | 0           |
| 国庫支出金    | 0             | 3,855,000     | 3,855,000     | 0         | 0           |
| 歳入合計     | 4,716,037,000 | 4,814,765,647 | 4,687,304,928 | 2,175,163 | 125,285,556 |

収入済額は4,687,304,928円で、調定額に対する収納率は97.4%であり、前年度に比べ99,743,723円(2.1%)の減となっている。

これは、主に県支出金において保険給付費等交付金が31,414,107円の増、諸収入において療養給付費等返納金が34,824,273円、繰入金において基金繰入金が10,000,000円の皆増となった一方で、国民健康保険税が36,467,869円の減、繰越金が155,168,291円の大幅な減となったことによるものである。

収入の主なものは、県支出金(構成比71.6%)、国民健康保険税(同19.3%)であり、国民健康保険税の調定額に対する収納率は87.8%で、前年度に比べ0.3ポイントの増となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税が244件1,952,063円で、前年度に比べ343件4,228,558円(68.4%)の減となっており、これに伴う督促手数料が232件23,200円で、前年度に比べ354件35,400円(60.4%)の減となっている。

収入未済額は、国民健康保険税123,680,357円で、前年度に比べ4,917,446円(3.8%)の減、督促手数料846,300円で、前年度に比べ81,700円(8.8%)の減となっている。

## 【 歳 出 】

| 区 分          | 予算現額          | 支出済額          | 不用額        |
|--------------|---------------|---------------|------------|
|              | 円             | 円             | 円          |
| 総務費          | 79,806,000    | 72,223,964    | 7,582,036  |
| 保険給付費        | 3,372,184,000 | 3,314,113,692 | 58,070,308 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 1,151,949,000 | 1,151,945,687 | 3,313      |
| 保健事業費        | 70,934,000    | 50,455,407    | 20,478,593 |
| 諸支出金         | 39,988,000    | 39,403,747    | 584,253    |
| 基金積立金        | 76,000        | 74,804        | 1,196      |
| 公債費          | 100,000       | 2,286         | 97,714     |
| 予備費          | 1,000,000     | 0             | 1,000,000  |
| 歳出合計         | 4,716,037,000 | 4,628,219,587 | 87,817,413 |

支出済額は4,628,219,587円で、予算現額に対する執行率は98.1%であり、前年度に比べ総額91,797,829円(1.9%)の減となっている。

これは、主に保険給付費が33,574,494円の増となった一方で、基金積立金が99,925,206円の減、一般保険給付費等交付金償還金など諸支出金が25,269,797円の減となったことによるものである。

支出の主なものは、保険給付費(構成比71.6%)及び国民健康保険事業費納付金(同24.9%)である。

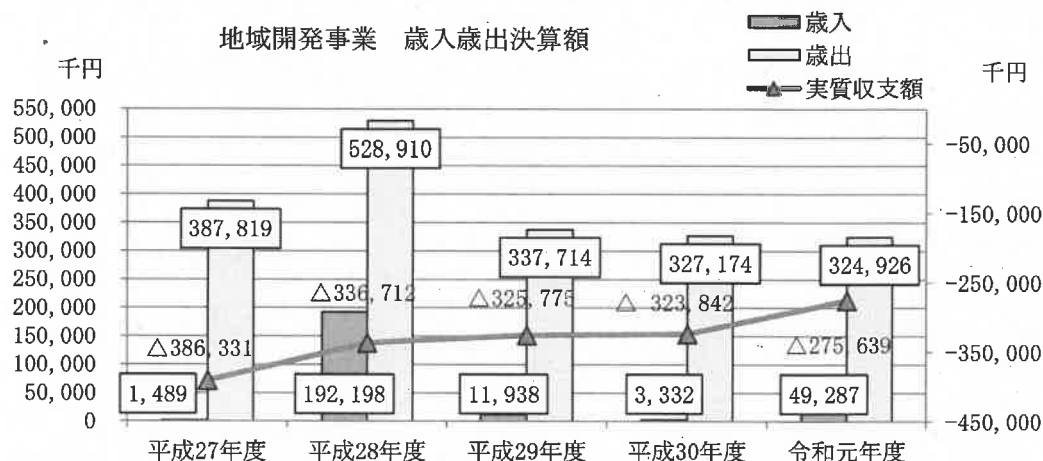
### ○保険給付費の推移

| 区 分   | 平成27年度    | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度    | 令和元年度     |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|       | 千円        | 千円        | 千円        | 千円        | 千円        |
| 保険給付費 | 3,540,216 | 3,462,416 | 3,279,562 | 3,280,539 | 3,314,114 |

## ◎ 岡谷市地域開発事業特別会計

| 区 分    | 予算現額    | 歳入決算額      |      |       | 歳出決算額       |       | 歳入歳出差引額       |
|--------|---------|------------|------|-------|-------------|-------|---------------|
|        |         | 金額         | 対予算  | 対調定   | 金額          | 執行率   |               |
|        | 千円      | 円          | %    | %     | 円           | %     | 円             |
| 令和元年度  | 378,200 | 49,287,235 | 13.0 | 100.0 | 324,926,341 | 85.9  | △ 275,639,106 |
| 平成30年度 | 380,300 | 3,331,618  | 0.9  | 86.2  | 327,173,789 | 86.0  | △ 323,842,171 |
| 増 減    | △ 2,100 | 45,955,617 | 12.1 | 13.8  | △ 2,247,448 | △ 0.1 | 48,203,065    |

歳入決算額 49,287,235 円に対し、歳出決算額は 324,926,341 円で、歳入歳出差引額は 275,639,106 円の収入不足となり、令和 2 年度から繰上充用されている。なお、単年度収支は、歳入歳出差引額増減の 48,203,065 円である。



### 【 歳 入 】

| 区 分    | 予算現額        | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|-------------|------------|------------|-------|-------|
|        | 円           | 円          | 円          | 円     | 円     |
| 土地処分収入 | 376,180,000 | 46,873,165 | 46,873,165 | 0     | 0     |
| 財産収入   | 2,020,000   | 2,414,070  | 2,414,070  | 0     | 0     |
| 歳入合計   | 378,200,000 | 49,287,235 | 49,287,235 | 0     | 0     |

土地処分収入は、岡谷川岸線関連保有地の一部を隣接地権者へ売却したこと及び出早公園公共事業用地の一部を土木課へ有償所管換えを行ったことによる収入であり、予算現額に対し、329,306,835 円 (87.5%) の不足となっている。残財産は 26 筆、公簿面積 5,178.60 m<sup>2</sup> (対前年度比 1,819.07 m<sup>2</sup> の減) となっている。

財産収入は、財産管理用地を駐車場及び資材置場等として一時的に貸し付けた賃貸料 18 件分 2,414,070 円であり、前年度に比べ 411,320 円 (14.6%) の減となっている。

### 【 歳 出 】

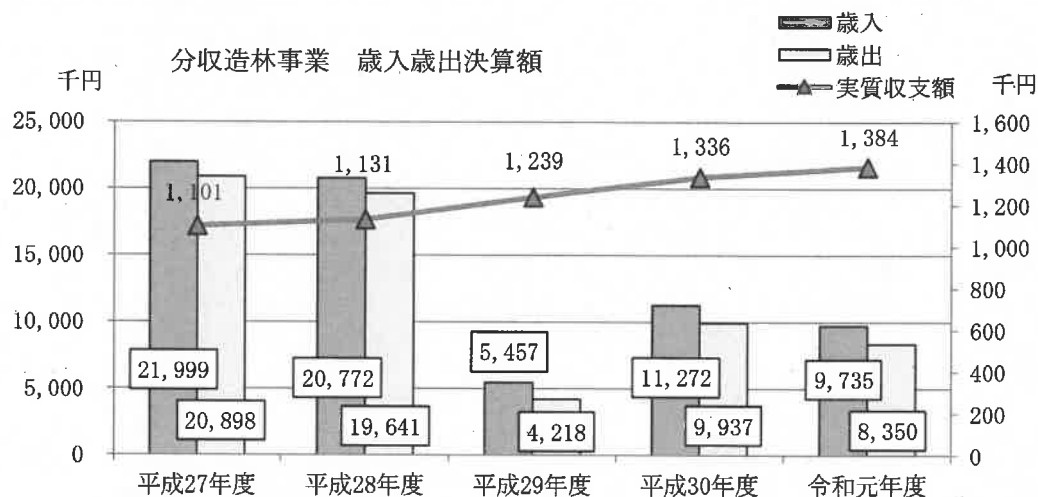
| 区 分     | 予算現額        | 支出済額        | 不用額        |
|---------|-------------|-------------|------------|
|         | 円           | 円           | 円          |
| 地域開発事業費 | 53,155,000  | 757,277     | 52,397,723 |
| 公債費     | 327,000     | 326,893     | 107        |
| 予備費     | 118,000     | 0           | 118,000    |
| 繰上充用金   | 324,600,000 | 323,842,171 | 757,829    |
| 歳出合計    | 378,200,000 | 324,926,341 | 53,273,659 |

支出済額は 324,926,341 円で、予算現額に対し執行率 85.9% であり、支出の主なものは平成 30 年度歳入歳出差引不足額への繰上充用金 323,842,171 円である。

# ◎ 岡谷市分収造林事業特別会計

| 区 分    | 予算現額   | 歳入決算額       |        |       | 歳出決算額       |        | 歳入歳出<br>差引額 |
|--------|--------|-------------|--------|-------|-------------|--------|-------------|
|        |        | 金額          | 対予算    | 対調定   | 金額          | 執行率    |             |
|        | 千円     | 円           | %      | %     | 円           | %      | 円           |
| 令和元年度  | 15,900 | 9,734,605   | 61.2   | 100.0 | 8,350,494   | 52.5   | 1,384,111   |
| 平成30年度 | 11,900 | 11,272,244  | 94.7   | 100.0 | 9,936,688   | 83.5   | 1,335,556   |
| 増 減    | 4,000  | △ 1,537,639 | △ 33.5 | 0.0   | △ 1,586,194 | △ 31.0 | 48,555      |

歳入決算額 9,734,605 円に対し、歳出決算額は 8,350,494 円で、歳入歳出差引額は 1,384,111 円となっている。



## 【 歳 入 】

| 区 分          | 予算現額       | 調定額       | 収入済額      | 収入未済額 |
|--------------|------------|-----------|-----------|-------|
|              | 円          | 円         | 円         | 円     |
| 森林研究・整備機構支出金 | 14,992,000 | 7,878,526 | 7,878,526 | 0     |
| 寄附金          | 599,000    | 315,140   | 315,140   | 0     |
| 繰入金          | 309,000    | 157,570   | 157,570   | 0     |
| 繰越金          | 0          | 1,335,556 | 1,335,556 | 0     |
| 諸収入          | 0          | 47,813    | 47,813    | 0     |
| 歳入合計         | 15,900,000 | 9,734,605 | 9,734,605 | 0     |

収入の主なものは、造林契約地である山林の保育事業等に対する森林研究・整備機構からの支出金である。

## 【 歳 出 】

| 区 分     | 予算現額       | 支出済額      | 不用額       |
|---------|------------|-----------|-----------|
|         | 円          | 円         | 円         |
| 分収造林事業費 | 15,872,000 | 8,350,494 | 7,521,506 |
| 公債費     | 18,000     | 0         | 18,000    |
| 予備費     | 10,000     | 0         | 10,000    |
| 歳出合計    | 15,900,000 | 8,350,494 | 7,549,506 |

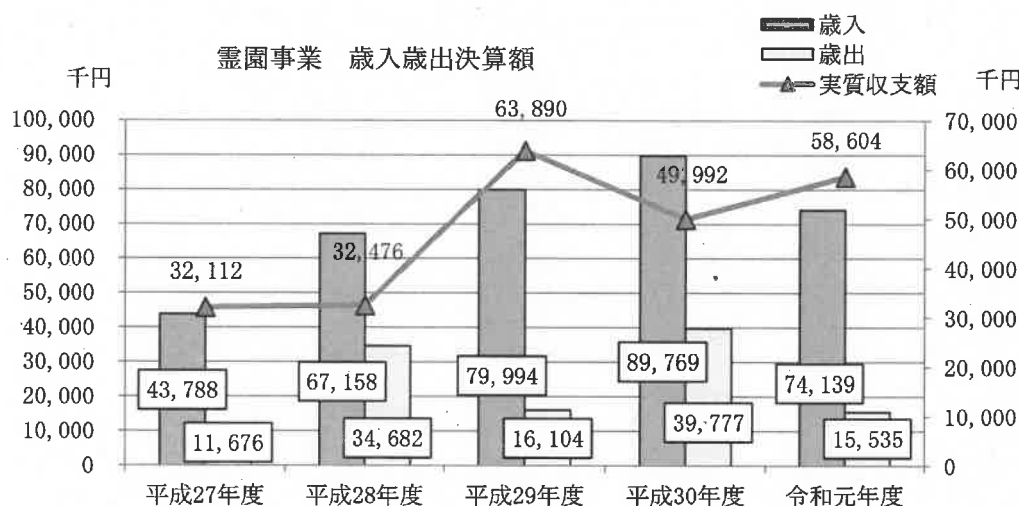
支出の主なものは、横川山の保育事業を実施する委託料 7,878,526 円で、地拵・植栽・生物害防除 4.25 ha、切捨間伐 9.22ha などが行われている。

支出済額は、予算現額に対し執行率 52.5%である。

## ◎ 岡谷市霊園事業特別会計

| 区 分    | 予算現額     | 歳入決算額        |       |      | 歳出決算額        |       | 歳入歳出差引額    |
|--------|----------|--------------|-------|------|--------------|-------|------------|
|        |          | 金額           | 対予算   | 対調定  | 金額           | 執行率   |            |
|        | 千円       | 円            | %     | %    | 円            | %     | 円          |
| 令和元年度  | 17,900   | 74,138,693   | 414.2 | 99.8 | 15,534,712   | 86.8  | 58,603,981 |
| 平成30年度 | 42,300   | 89,769,335   | 212.2 | 99.8 | 39,776,978   | 94.0  | 49,992,357 |
| 増 減    | △ 24,400 | △ 15,630,642 | 202.0 | 0.0  | △ 24,242,266 | △ 7.2 | 8,611,624  |

歳入決算額 74,138,693 円に対し、歳出決算額は 15,534,712 円で、歳入歳出差引額は 58,603,981 円となっている。



### 【 歳 入 】

| 区 分  | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 収入未済額   |
|------|------------|------------|------------|---------|
|      | 円          | 円          | 円          | 円       |
| 事業収入 | 17,476,000 | 24,288,400 | 24,139,050 | 149,350 |
| 繰越金  | 388,000    | 49,992,357 | 49,992,357 | 0       |
| 諸収入  | 36,000     | 7,286      | 7,286      | 0       |
| 歳入合計 | 17,900,000 | 74,288,043 | 74,138,693 | 149,350 |

年度末における聖地使用区画数は、年度中の新規使用許可分 15 区画を含めて 2,640 区画であり、収入の主なものは、聖地使用料 5,700,000 円、合葬式墓地使用料 10,160,000 円、管理手数料 8,191,890 円である。収入未済額は、管理手数料 47 件 145,050 円と督促手数料 4,300 円である。

### 【 歳 出 】

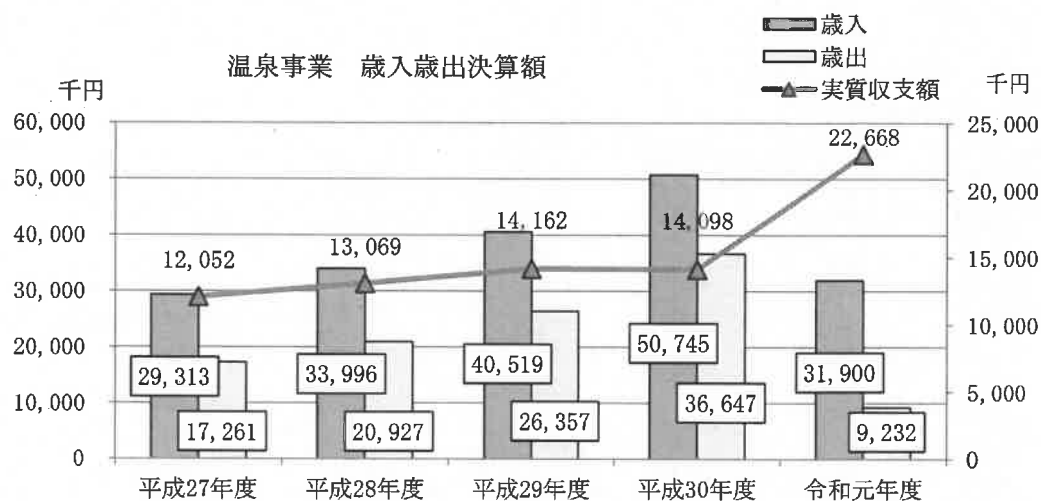
| 区 分   | 予算現額       | 支出済額       | 不用額       |
|-------|------------|------------|-----------|
|       | 円          | 円          | 円         |
| 霊園事業費 | 17,300,000 | 15,534,712 | 1,765,288 |
| 予備費   | 600,000    | 0          | 600,000   |
| 歳出合計  | 17,900,000 | 15,534,712 | 2,365,288 |

支出の主なものは、霊園事業費の管理費において、園内整備工事(聖地区画再整備工事) 5,467,000 円、管理業務委託料 4,923,245 円、霊園敷地借上料 2,718,690 円である。支出済額は、予算現額に対し執行率 86.8%であり、不用額の主なものは、工事請負費 533,000 円、委託料 525,435 円である。

# ◎ 岡谷市温泉事業特別会計

| 区 分    | 予算現額     | 歳入決算額        |       |       | 歳出決算額        |        | 歳入歳出<br>差引額 |
|--------|----------|--------------|-------|-------|--------------|--------|-------------|
|        |          | 金額           | 対予算   | 対調定   | 金額           | 執行率    |             |
|        | 千円       | 円            | %     | %     | 円            | %      | 円           |
| 令和元年度  | 16,600   | 31,900,187   | 192.2 | 100.0 | 9,232,483    | 55.6   | 22,667,704  |
| 平成30年度 | 39,100   | 50,744,935   | 129.8 | 100.0 | 36,646,661   | 93.7   | 14,098,274  |
| 増 減    | △ 22,500 | △ 18,844,748 | 62.4  | 0.0   | △ 27,414,178 | △ 38.1 | 8,569,430   |

歳入決算額 31,900,187 円に対し、歳出決算額は 9,232,483 円で、歳入歳出差引額は 22,667,704 円となっている。



## 【 歳 入 】

| 区 分      | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 収入未済額 |
|----------|------------|------------|------------|-------|
|          | 円          | 円          | 円          | 円     |
| 使用料及び手数料 | 16,590,000 | 16,498,400 | 16,498,400 | 0     |
| 諸収入      | 10,000     | 1,303,513  | 1,303,513  | 0     |
| 繰越金      | 0          | 14,098,274 | 14,098,274 | 0     |
| 歳入合計     | 16,600,000 | 31,900,187 | 31,900,187 | 0     |

使用料及び手数料では、温泉スタンドメタル販売収入が 1,433,300 円、メタルの販売枚数は 12,499 枚で、前年度に比べ 8,550 円の減、102 枚の減となっている。

温泉給湯使用料は 15,065,100 円（内訳：おかや総合福祉センター 5,850,000 円、市民水泳プール 1,025,100 円、ロマネット 5,850,000 円、温泉デイサービス湯けむり 2,340,000 円）となっており、前年度に比べ 140,400 円の増となっている。

## 【 歳 出 】

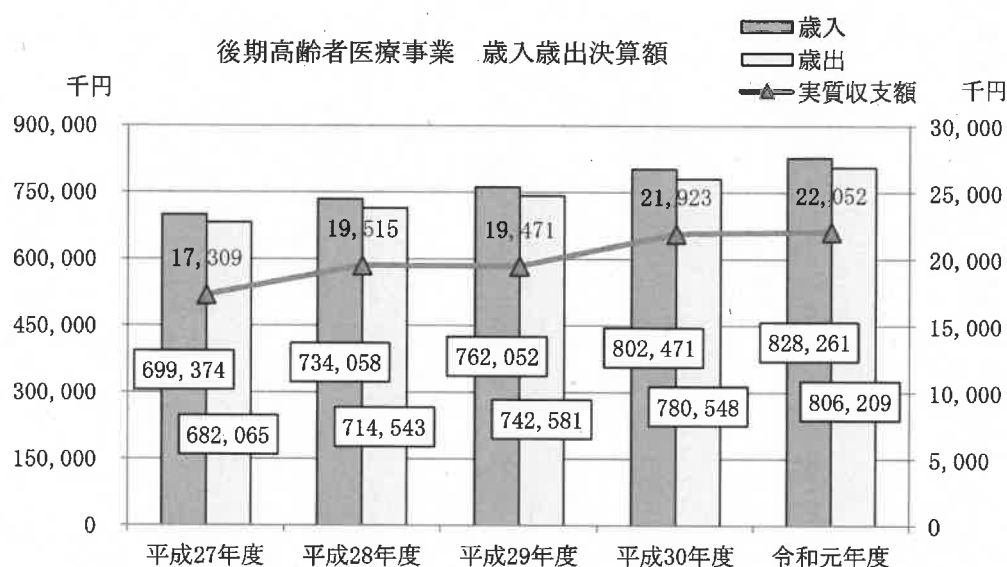
| 区 分  | 予算現額       | 支出済額      | 不用額       |
|------|------------|-----------|-----------|
|      | 円          | 円         | 円         |
| 温泉費  | 13,227,000 | 7,075,616 | 6,151,384 |
| 公債費  | 2,373,000  | 2,156,867 | 216,133   |
| 予備費  | 1,000,000  | 0         | 1,000,000 |
| 歳出合計 | 16,600,000 | 9,232,483 | 7,367,517 |

温泉費の主なものは、光熱水費 3,737,260 円、源泉施設制御盤整備工事等 2,409,360 円である。公債費は、温泉事業債のうち平成 21 年度借入れの元金償還と、平成 21 年度、平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度借入れの利子の支払である。

# ◎ 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計

| 区 分    | 予算現額    | 歳入決算額       |       |      | 歳出決算額       |       | 歳入歳出差引額    |
|--------|---------|-------------|-------|------|-------------|-------|------------|
|        |         | 金額          | 対予算   | 対調定  | 金額          | 執行率   |            |
|        | 千円      | 円           | %     | %    | 円           | %     | 円          |
| 令和元年度  | 820,200 | 828,261,111 | 101.0 | 99.3 | 806,209,311 | 98.3  | 22,051,800 |
| 平成30年度 | 784,100 | 802,470,950 | 102.3 | 99.1 | 780,547,850 | 99.5  | 21,923,100 |
| 増 減    | 36,100  | 25,790,161  | △ 1.3 | 0.2  | 25,661,461  | △ 1.2 | 128,700    |

歳入決算額 828,261,111 円に対し、歳出決算額は 806,209,311 円で、歳入歳出差引額は 22,051,800 円となっている。この内訳は、保険料の未納付金が 21,815,400 円、保険料等の未還付金が 236,400 円であり、次年度に広域連合へ納付するものと被保険者へ還付するものである。



## 【 歳 入 】

| 区 分        | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額   | 収入未済額     |
|------------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|
|            | 円           | 円           | 円           | 円       | 円         |
| 後期高齢者医療保険料 | 638,713,000 | 656,436,100 | 650,475,400 | 897,500 | 5,063,200 |
| 使用料及び手数料   | 150,000     | 227,700     | 84,100      | 7,100   | 136,500   |
| 繰入金        | 158,645,000 | 154,690,611 | 154,690,611 | 0       | 0         |
| 繰越金        | 21,831,000  | 21,923,100  | 21,923,100  | 0       | 0         |
| 諸収入        | 861,000     | 1,087,900   | 1,087,900   | 0       | 0         |
| 歳入合計       | 820,200,000 | 834,365,411 | 828,261,111 | 904,600 | 5,199,700 |

収入済額は 828,261,111 円で、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金で、前年度に比べ保険料は 30,930,100 円 (5.0%) の増、繰入金は 7,031,289 円 (4.3%) の減となっている。収納率は普通徴収保険料現年度分が 99.3% で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増、普通徴収保険料滞納繰越分が 34.2% で、前年度に比べ 8.5 ポイントの増となっており、後期高齢者医療保険料全体では 99.1% で、前年度に比べ 0.3 ポイントの増となっている。

【 歳 出 】

| 区 分            | 予算現額        | 支出済額        | 不用額        |
|----------------|-------------|-------------|------------|
|                | 円           | 円           | 円          |
| 総務費            | 13,487,000  | 12,000,313  | 1,486,687  |
| 後期高齢者医療広域連合納付金 | 805,573,000 | 793,424,798 | 12,148,202 |
| 公債費            | 40,000      | 0           | 40,000     |
| 諸支出金           | 1,054,000   | 784,200     | 269,800    |
| 予備費            | 46,000      | 0           | 46,000     |
| 歳出合計           | 820,200,000 | 806,209,311 | 13,990,689 |

支出済額は 806,209,311 円で、予算現額に対し 98.3%の執行率であり、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 793,424,798 円である。

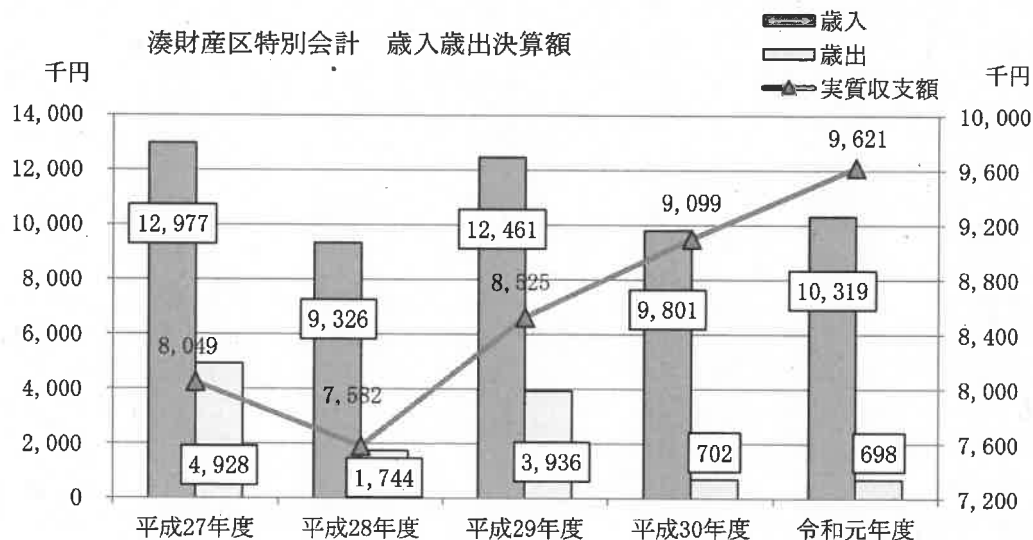


# 湊財産区一般会計

#### 4 岡谷市湊財産区一般会計

| 区 分    | 予算現額  | 歳入決算額      |         |       | 歳出決算額   |        | 歳入歳出差引額   |
|--------|-------|------------|---------|-------|---------|--------|-----------|
|        |       | 金額         | 対予算     | 対調定   | 金額      | 執行率    |           |
|        | 千円    | 円          | %       | %     | 円       | %      | 円         |
| 令和元年度  | 1,600 | 10,318,907 | 644.9   | 100.0 | 698,352 | 43.6   | 9,620,555 |
| 平成30年度 | 1,100 | 9,801,462  | 891.0   | 100.0 | 702,084 | 63.8   | 9,099,378 |
| 増 減    | 500   | 517,445    | △ 246.1 | 0.0   | △ 3,732 | △ 20.2 | 521,177   |

歳入決算額 10,318,907 円に対し、歳出決算額は 698,352 円で、歳入歳出差引額は 9,620,555 円となっており、前年度に比べ 521,177 円（5.7%）の増となっている。



#### 【 歳 入 】

| 区 分  | 予算現額      | 調定額        | 収入済額       | 収入未済額 |
|------|-----------|------------|------------|-------|
|      | 円         | 円          | 円          | 円     |
| 繰越金  | 518,000   | 9,099,378  | 9,099,378  | 0     |
| 諸収入  | 1,082,000 | 1,219,529  | 1,219,529  | 0     |
| 歳入合計 | 1,600,000 | 10,318,907 | 10,318,907 | 0     |

収入済額は 10,318,907 円で、予算現額に対し執行率 644.9%である。諸収入の主なものは、間伐事業収入 1,177,864 円である。

#### 【 歳 出 】

| 区 分   | 予算現額      | 支出済額    | 不用額     |
|-------|-----------|---------|---------|
|       | 円         | 円       | 円       |
| 総務費   | 484,000   | 420,600 | 63,400  |
| 造林事業費 | 1,066,000 | 277,752 | 788,248 |
| 予備費   | 50,000    | 0       | 50,000  |
| 歳出合計  | 1,600,000 | 698,352 | 901,648 |

支出済額は 698,352 円で、予算現額に対し執行率 43.6%である。支出の主なものは、総務管理費の湊財産区管理会委員報酬 7 人分 322,300 円及び造林事業費の山林作業用消耗品 197,701 円である。

## 実質収支に関する調書

## 5 岡谷市各会計実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

その内容は、次のとおりである。

| 区 分              |           | 歳入総額           | 歳出総額           | 歳入歳出差引額       | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支額         |
|------------------|-----------|----------------|----------------|---------------|--------------|---------------|
|                  |           | 円              | 円              | 円             | 円            | 円             |
| 一 般 会 計          |           | 20,107,441,736 | 19,345,626,694 | 761,815,042   | 86,081,000   | 675,734,042   |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国民健康保険事業  | 4,687,304,928  | 4,628,219,587  | 59,085,341    | 0            | 59,085,341    |
|                  | 地域・開発事業   | 49,287,235     | 324,926,341    | △ 275,639,106 | 0            | △ 275,639,106 |
|                  | 分収造林事業    | 9,734,605      | 8,350,494      | 1,384,111     | 0            | 1,384,111     |
|                  | 壺園事業      | 74,138,693     | 15,534,712     | 58,603,981    | 0            | 58,603,981    |
|                  | 温泉事業      | 31,900,187     | 9,232,483      | 22,667,704    | 0            | 22,667,704    |
|                  | 後期高齢者医療事業 | 828,261,111    | 806,209,311    | 22,051,800    | 0            | 22,051,800    |
|                  | 小 計       | 5,680,626,759  | 5,792,472,928  | △ 111,846,169 | 0            | △ 111,846,169 |
| 湊一               | 財産会区計     | 10,318,907     | 698,352        | 9,620,555     | 0            | 9,620,555     |
| 合 計              |           | 25,798,387,402 | 25,138,797,974 | 659,589,428   | 86,081,000   | 573,508,428   |

※地域開発事業特別会計の歳入歳出不足額は、令和 2 年度からの繰上充用金で補てんされる。

# 財産に関する調書

## 6 岡谷市各会計財産に関する調書

各会計の財産に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。  
その内容は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

##### ア 土地（山林を含む。）

年度末現在高は 6,946,596.75 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 1,505.58 m<sup>2</sup>の減となっている。このうち一般会計の行政財産は 1,900,056.48 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 534.02 m<sup>2</sup>の増となっている。これは、主に教員住宅解体後、敷地の一部を学校施設敷地として使用するため行政財産へ変更したことにより増となったものである。

また、一般会計の普通財産は 2,570,968.67 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 220.53 m<sup>2</sup>の減となっている。これは、主に山早公園公共事業用地の有償所管換え及び武井武雄生家解体に伴い地積更正を行ったことにより増となった一方で、教員住宅解体後、敷地の一部を売却するとともに学校施設敷地として使用するため行政財産へ変更したことにより減となったものである。

その他、地域開発事業特別会計では、岡谷川岸線関連保有地の一部及び山早公園公共事業用地の一部について、隣接地権者 3 件へ売却並びに土木課へ有償所管換えを行ったことにより、前年度末に比べ 1,819.07 m<sup>2</sup>の減となっている。なお、温泉事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

##### <内訳>

|            |                             |
|------------|-----------------------------|
| 一般会計       | 4,471,025.15 m <sup>2</sup> |
| 地域開発事業特別会計 | 5,178.60 m <sup>2</sup>     |
| 温泉事業特別会計   | 100.00 m <sup>2</sup>       |
| 湊財産区一般会計   | 2,470,293.00 m <sup>2</sup> |
| 合 計        | 6,946,596.75 m <sup>2</sup> |

##### イ 建 物

年度末現在高は 290,634.25 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 6,200.16 m<sup>2</sup>の減となっている。減となった主な要因は、旧健康保険岡谷塩嶺病院 A 棟の解体、教員住宅の解体などによるものである。

なお、霊園事業特別会計、温泉事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

##### <内訳>

|          |                           |                     |
|----------|---------------------------|---------------------|
| 一般会計     | 290,347.62 m <sup>2</sup> |                     |
| 霊園事業特別会計 | 234.80 m <sup>2</sup>     | (内山霊園管理棟、内山霊園合葬式墓地) |
| 温泉事業特別会計 | 22.45 m <sup>2</sup>      | (温泉施設)              |
| 湊財産区一般会計 | 29.38 m <sup>2</sup>      | (車庫)                |
| 合 計      | 290,634.25 m <sup>2</sup> |                     |

#### ② 立木

一般会計の立木の推定蓄積量は樹木の成長分などにより 2,680.52 m<sup>3</sup>の増となり、年度末現在高は 128,885.41 m<sup>3</sup>となった。湊財産区一般会計の立木の推定蓄積量は 145.89 m<sup>3</sup>の増となり、年度末現在高は 43,071.89 m<sup>3</sup>となった。

<内訳>

|          |                           |
|----------|---------------------------|
| 一般会計     | 128,885.41 m <sup>3</sup> |
| 湊財産区一般会計 | 43,071.89 m <sup>3</sup>  |
| 合 計      | 171,957.30 m <sup>3</sup> |

③ 無体財産権

武井武雄作品著作权に年度中の変動はない。

④ 物権

温泉事業特別会計の温泉権に年度中の変動はない。

⑤ 出資による権利

年度末現在高は 16 件 374,302,761 円で、年度中の増減はない。

<内訳>

|          |               |
|----------|---------------|
| 一般会計     | 374,002,761 円 |
| 湊財産区一般会計 | 300,000 円     |
| 合 計      | 374,302,761 円 |

⑥ 有価証券

年度末現在高は 20,448 株（額面 40,023,000 円）で、年度中の増減はない。

<内訳>

|                |          |              |
|----------------|----------|--------------|
| ㈱諏訪広域総合情報センタ株券 | 102 株    | 5,100,000 円  |
| エルシーブイ㈱株券      | 1,000 株  | 500,000 円    |
| ㈱やまびこスケートの森株券  | 500 株    | 25,000,000 円 |
| 信越放送㈱株券        | 11,700 株 | 5,850,000 円  |
| 東京電力㈱株券        | 6,773 株  | 3,386,500 円  |
| 東北電力㈱株券        | 54 株     | 27,000 円     |
| 中部電力㈱株券        | 319 株    | 159,500 円    |
| 合 計            | 20,448 株 | 40,023,000 円 |

(2) 物 品

重要物品の年度末現在高は 680 点で、前年度に比べ 6 点増加した一方で 4 点減少したが、増減のうち 2 点は更新及び補充によるものである。新たに増となったものは、ブランド推進室の工芸品「石碑」、童画「ねずみのもちつき」の 2 点、美術考古館の七宝「浮かぶ」、「真夏の夜の物語」の 2 点で、いずれも寄贈によるものである。減については、美術考古館の小型貨物自動車売却処分、消防課の小型動力ポンプを廃棄処分したことによるものである。

なお、霊園事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

|          |           |
|----------|-----------|
| 一般会計     | 680 点     |
| 霊園事業特別会計 | 1 点 (除雪機) |
| 湊財産区一般会計 | 1 点 (ジープ) |
| 合 計      | 682 点     |

### (3) 債 権

一般会計においては、地域総合整備資金貸付金で 15,270,000 円が償還されたことにより年度末現在高は 22,920,000 円となった。

また、看護師修学支援貸付金は 1,500,000 円が貸与されたが、返還免除分を含め 627,000 円が返還されたことにより、年度末現在高は 2,400,000 円となった。福祉医療費資金貸付金は、年度内に 695,400 円が貸付され、全額償還されている。

国民健康保険事業特別会計においては、高額医療費貸付金で年度内に 680,212 円が貸与され、全額償還されている。

### (4) 基 金

17 基金の年度末現在高は 4,259,412,530 円で、前年度に比べ 348,275,511 円の増となっている。これは、主に市営住宅整備基金、国民健康保険事業基金で取崩しにより減となった一方で、財政調整基金、ふるさとまちづくり基金、減債基金等への積立てにより増となったことによるものである。

なお、指定寄附金は 2,114 件、164,011,312 円で、前年度に比べ件数は 458 件、金額は 24,040,592 円の増となった。

#### <内訳>

##### 一般会計

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| 岡谷市財政調整基金      | 1,472,700,814 円 |
| 岡谷市社会教育施設整備基金  | 7,240,751 円     |
| 岡谷市社会福祉施設整備基金  | 179,618,067 円   |
| 岡谷市消防施設整備基金    | 611,777 円       |
| 岡谷市営住宅整備基金     | 450,940,482 円   |
| 岡谷市公園施設等整備基金   | 12,579,134 円    |
| 岡谷市工業技術振興基金    | 61,449,022 円    |
| 岡谷市ふるさとまちづくり基金 | 1,090,443,535 円 |
| 岡谷市減債基金        | 229,834,083 円   |
| 岡谷市文化会館事業基金    | 125,720,530 円   |
| 岡谷市地域福祉基金      | 2,811,009 円     |
| 岡谷市みどりを愛する基金   | 56,594,861 円    |
| 岡谷市教員住宅整備基金    | 11,611,167 円    |
| 岡谷市病院施設整備基金    | 15,709,963 円    |
| 岡谷市リサイクル基金     | 5,390,735 円     |
| 岡谷市育英基金        | 445,981,776 円   |
| 小 計            | 4,169,237,706 円 |

##### 国民健康保険事業特別会計

|               |                 |
|---------------|-----------------|
| 岡谷市国民健康保険事業基金 | 90,174,824 円    |
| 合 計           | 4,259,412,530 円 |



## 基金の運用状況

# 令和元年度 岡谷市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

岡谷市育英基金

### 2 審査の期日

令和2年7月31日

### 3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び全国都市監査基準に準拠した岡谷市監査基準に基づき、岡谷市育英基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係所管部署の諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定例監査の結果等も参考に実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された、岡谷市育英基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についても適正であるものと認められた。

## 1 岡谷市育英基金

本基金は、育英事業の効果的推進を図るため、地方自治法第241条の規定に基づき設置したものである。

基金運用状況は、次のとおりである。

| 区 分   | 前年度末<br>現 在 高     | 決算年度中増減高         | 決算年度末<br>現 在 高    |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|
| 現 金   | 円<br>124,733,534  | 円<br>11,353,967  | 円<br>136,087,501  |
| 貸 付 額 | 円<br>361,683,345  | 円<br>2,131,710   | 円<br>363,815,055  |
| 免 除 額 | 円<br>△ 49,448,905 | 円<br>△ 4,471,875 | 円<br>△ 53,920,780 |
| 合 計   | 円<br>436,967,974  | 円<br>9,013,802   | 円<br>445,981,776  |

### <内 訳>

|                |                |
|----------------|----------------|
| 前年度末における基金の現在高 | 436,967,974 円  |
| 現金             | 124,733,534 円  |
| 運用高（貸付金未償還高）   | 361,683,345 円  |
| 免除額            | △ 49,448,905 円 |

|          |             |
|----------|-------------|
| 決算年度中増減高 | 9,013,802 円 |
|----------|-------------|

|            |                |
|------------|----------------|
| 現金の年度中増減高  | 11,353,967 円   |
| 指定寄附金      | 470,000 円      |
| 一般会計繰入金    | 13,000,000 円   |
| 預金利子積立金    | 15,677 円       |
| 年度中貸付額     | △ 33,906,000 円 |
| 年度中返済額     | 31,774,290 円   |
| 貸付額の年度中増減高 | 2,131,710 円    |
| 貸付額        | 33,906,000 円   |
| 返済額        | △ 31,774,290 円 |
| 免除額        | △ 4,471,875 円  |

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| 決算年度末における基金の現在高 | 445,981,776 円  |
| 現金              | 136,087,501 円  |
| 運用高（貸付金未償還高）    | 363,815,055 円  |
| 免除額             | △ 53,920,780 円 |

決算年度中貸付 33,906,000 円は、新規貸付の大学生等8名を含む合計41名分である。  
また、決算年度中の償還額は31,774,290 円となっている。

## 財政健全化判断比率

# 令和元年度 岡谷市財政健全化判断比率等審査意見

## 1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

## 2 審査の期日

令和2年7月20日

## 3 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等は、その算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、適正に算出されているものと認められる。

#### 記

##### ①健全化判断比率

| 健全化判断比率  | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 早期健全化基準 |
|----------|-------|--------|--------|--------|---------|
| 実質赤字比率   | —     | —      | —      | —      | 13.09%  |
| 連結実質赤字比率 | —     | —      | —      | —      | 18.09%  |
| 実質公債費比率  | 9.7%  | 10.5%  | 11.3%  | 11.8%  | 25.0%   |
| 将来負担比率   | 76.9% | 81.1%  | 117.4% | 131.1% | 350.0%  |

##### ②資金不足比率

| 企業会計     | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 経営健全化基準 |
|----------|-------|--------|--------|--------|---------|
| 温泉事業特別会計 | —     | —      | —      | —      | 20.0%   |

### (2) 個別意見

#### ○ 実質赤字比率について

令和元年度の実質赤字比率は、実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。

#### ○ 連結実質赤字比率について

令和元年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。

#### ○ 実質公債費比率について

令和元年度の実質公債費比率は9.7%（対前年度比0.8ポイントの減）となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

#### ○ 将来負担比率について

令和元年度の将来負担比率は76.9%（対前年度比4.2ポイントの減）となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

#### ○ 温泉事業特別会計に係る資金不足比率について

令和元年度の温泉事業特別会計の資金不足比率については、実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。

### (3) 是正改善を要する事項

現状において特に指摘すべき事項はない。